

令和7年度 事業報告書

学校法人 大原学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	2
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	9
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	23
(6) 収容定員充足率	26
(7) 役員の概要	29
(8) 評議員の概要	30
(9) 会計監査人の概要	31
(10) 理事選任機関の概要	32
(11) 教職員の概要	32
(12) その他	32

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	33
(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	39
(3) その他	48

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	
① 貸借対照表関係	49
② 事業活動収支計算書関係	50
③ 資金収支計算書関係	51
(2) その他	
① 資産運用の状況	52
② 学校債の状況	53
③ 寄付金の状況	53
④ 補助金の状況	53
⑤ 収益事業の状況	53
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	53

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要	55
(2) 体制整備及び運用状況の概要	
① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	56
② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	56
③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	56
④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	56
⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	56

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称	学校法人大原学園
② 主たる事務所	
住所	東京都千代田区西神田一丁目1番3号
電話番号	03-3292-6266
F A X 番号	03-3291-0152
ホームページアドレス	https://www.o-hara.ac.jp

(2) 建学の精神

将来の社会発展・平和のために、学習意欲がある全ての世代の方に『いつでも どこでも 誰もが』
学べる学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

学校法人大原学園は、昭和32年に大原簿記学校として東京都千代田区の各種学校として創立いたしました。昭和51年11月の専修学校制度改革により専修学校・大原簿記学校に組織変更し、昭和54年には準学校法人・大原学園に組織変更いたしました。その後、昭和57年に学校法人・大原学園に組織変更して現在に至っております。

令和7年4月現在では、大原大学院大学をはじめ、大学1校、専修学校94校、高等学校1校、幼稚園1校、各種学校（日本語学校）1校の計99校を運営しております。

学校法人及び設置学校の沿革

(令和8年3月31日現在)

年 月	学 校 法 人 ・ 学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 ・ 課 程 等 の 新 増 設 等
昭和 32年 4月	各種学校 大原簿記学校を創立
昭和 51年 10月	専修学校 大原簿記学校に組織変更
昭和 54年 4月	準学校法人 大原学園設立認可（東京都） 設立認可に伴い個人立大原簿記学校を法人立に変更
昭和 56年 3月	大原簿記専門学校設置認可（大阪府）
昭和 57年 7月	府中ひばり幼稚園設置に伴い、準学校法人から学校法人へ組織変更
昭和 59年 11月	大原経理専門学校横浜校設置認可（神奈川県）
昭和 61年 12月	大原簿記専門学校札幌校設置認可（北海道）
平成 元年 3月	大原簿記学校中野校設置認可（東京都中野区）
平成 2年 2月	大原簿記専門学校福岡校設置認可（福岡県） 日本スポーツリクリエーションアカデミー専門学校設置認可（長野県）
平成 3年 3月	津田沼大原簿記専門学校設置認可（千葉県） 大宮大原簿記専門学校設置認可（埼玉県）
平成 5年 4月	大原簿記学校中野校を大原情報ビジネス専門学校へ校名変更
平成 6年 12月	大原法律専門学校設置認可（東京都千代田区）
平成 7年 12月	大原簿記法律専門学校柏校設置認可（千葉県）
平成 8年 4月	大原簿記専門学校を大原簿記専門学校大阪校に校名変更 大原経理専門学校横浜校を大原簿記専門学校横浜校に校名変更 大原簿記専門学校福岡校を大原簿記法律専門学校福岡校に校名変更 津田沼大原簿記専門学校を大原簿記専門学校津田沼校に校名変更 大宮大原簿記専門学校を大原簿記専門学校大宮校に校名変更
平成 8年 10月	大原法律専門学校大宮校設置認可（埼玉県） 大原簿記法律専門学校町田校設置認可（東京都町田市）
平成 9年 4月	日本スポーツリクリエーションアカデミー専門学校を大原スキーテクノカレッジに校名変更
平成 10年 2月	大原法律専門学校大阪校設置認可（大阪府） 大原簿記専門学校津田沼校 文化教養課程設置認可（千葉県）
平成 10年 4月	大原簿記専門学校津田沼校を大原簿記法律専門学校津田沼校へ校名変更
平成 10年 9月	大原情報ビジネス専門学校を中野区から豊島区へ位置変更 大原法律専門学校横浜校設置認可（神奈川県）
平成 11年 3月	大原医療福祉専門学校設置認可（北海道）
平成 11年 4月	大原スキーテクノカレッジを日本スポーツ科学専門学校に校名変更
平成 13年 3月	大原医療秘書福祉専門学校設置認可（大阪府） 大原簿記専門学校神戸校設置認可（兵庫県） 大原情報ビジネス専門学校大宮校設置認可（埼玉県）
平成 13年 9月	大原医療秘書福祉専門学校東京校設置認可（東京都千代田区）
平成 13年 11月	大原簿記法律専門学校京都校設置認可（京都府）
平成 13年 12月	大原法律公務員専門学校設置認可（北海道） 大原簿記専門学校札幌校を大原簿記情報専門学校札幌校に校名変更 大原法律専門学校大宮校を大原法律公務員専門学校大宮校に校名変更
平成 14年 4月	大原公務員医療専門学校福岡校設置認可（福岡県） 大原簿記公務員専門学校小倉校設置認可（福岡県） 大原情報ビジネス専門学校横浜校設置認可（神奈川県） 大原簿記法律専門学校福岡校を大原簿記情報専門学校福岡校に校名変更
平成 14年 10月	大原日本語学院設置認可（東京都千代田区）

平成	15年 3月	大原簿記法律専門学校難波校及び大原情報システム専門学校設置認可（大阪府） 大原法律専門学校横浜校を大原法律公務員専門学校横浜校に校名変更
平成	15年 9月	大原簿記専門学校大宮校を大原簿記医療秘書専門学校大宮校に校名変更
平成	16年 3月	大原簿記法律専門学校梅田校及び大原医療秘書福祉専門学校梅田校設置認可（大阪府）
平成	16年 12月	大原簿記法律専門学校立川校設置認可（東京都立川市）
平成	17年 2月	大原法律専門学校大阪校を大原法律公務員専門学校大阪校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校を大原医療秘書福祉専門学校大阪校に校名変更
平成	18年 1月	大原医療秘書福祉専門学校大宮校設置認可（埼玉県） 大原大学院大学設置認可（文部科学省）
平成	18年 2月	大原保育医療福祉専門学校設置認可（福岡県）
平成	18年 4月	日本スポーツ科学専門学校を大原スポーツ公務員専門学校に校名変更 大原簿記医療秘書専門学校大宮校を大原簿記専門学校大宮校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校東京校を大原医療秘書福祉専門学校に校名変更
平成	19年 3月	アイビーテクノカレッジ設置認可（福井県） アイビービジネスカレッジ設置認可（福井県） アイビー医療福祉専門学校設置認可（福井県） 大原情報ビジネス専門学校福井校設置認可（福井県）
平成	19年 4月	大原簿記専門学校横浜校を大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校大阪校を大原スポーツ＆メディカル専門学校に校名変更 大原情報ビジネス専門学校横浜校を大原医療秘書福祉専門学校横浜校に校名変更
平成	20年 11月	大原スポーツ＆メディカル専門学校京都校設置認可（京都府）
平成	21年 1月	大原学園高等学校設置認可（東京都・文部科学省）
平成	21年 3月	大原簿記情報ビジネス医療専門学校設置認可（長野県） 大原簿記公務員専門学校千葉校設置認可（千葉県） 大原医療秘書福祉専門学校千葉校設置認可（千葉県） 大原ホテル・ブライダル専門学校大阪校設置認可（大阪府） 大原スポーツ＆メディカルヘルス専門学校難波校設置認可（大阪府） 大原簿記情報法律専門学校和歌山校設置認可（和歌山県） 大原医療福祉専門学校小倉校設置認可（福岡県）
平成	21年 4月	大原情報システム専門学校を大原情報デザインアート専門学校に校名変更 大原情報ビジネス専門学校福井校を大原簿記法律専門学校福井校に校名変更
平成	21年 9月	大原外語&エアライン専門学校設置認可（大阪府）
平成	22年 1月	大原簿記公務員情報医療専門学校函館校設置認可（北海道）
平成	23年 1月	学校法人大原学園と学校法人金沢大原学園との合併認可（文部科学省） 大原簿記情報法律専門学校金沢校、大原デザインカレッジ専門学校及び大原ビューティー・ブライダル・ファッション専門学校の3校を学校法人大原学園へ吸収合併
平成	23年 3月	アイビー医療福祉専門学校にて文化教養及び衛生専門課程設置認可（福井県） 大原簿記情報法律専門学校和歌山校にて衛生専門課程設置認可（和歌山県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校設置認可（群馬県） 大原スポーツ公務員専門学校高崎校設置認可（群馬県）
平成	23年 4月	大原簿記法律専門学校津田沼校を大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校に校名変更 大原スポーツ＆メディカル専門学校を大原スポーツ＆メディカル専門学校大阪校に校名変更 アイビーテクノカレッジを大原テクノデザインアート専門学校に校名変更 アイビービジネスカレッジを大原キャリアビジネス外語専門学校に校名変更 アイビー医療福祉専門学校を大原スポーツ医療保育福祉専門学校に校名変更 大原外語&エアライン専門学校を大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校に校名変更
平成	24年 3月	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校設置認可（栃木県） 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校設置認可（栃木県） 大原法律公務員専門学校福岡校にて商業実務専門課程廃止認可（福岡県）
平成	24年 4月	大原簿記専門学校大宮校を大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校に校名変更 大原公務員医療専門学校福岡校を大原法律公務員専門学校福岡校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校大宮校を大原医療秘書福祉保育専門学校大宮校に校名変更 大原ビューティー・ブライダル・ファッション専門学校を大原スポーツ&ビューティー・ブライダル専門学校に校名変更
平成	25年 1月	学校法人大原学園と学校法人大原学園との合併認可（文部科学省） 専門学校大原自動車大学校を学校法人大原学園へ吸収合併
平成	25年 2月	大原簿記情報公務員専門学校水戸校設置認可（茨城県） 大原医療福祉専門学校水戸校設置認可（茨城県）
平成	25年 4月	大原スポーツ＆メディカル専門学校大阪校を大原スポーツ＆保育専門学校大阪校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校を大原医療秘書福祉保育専門学校に校名変更 大原簿記情報法律専門学校和歌山校を大原簿記情報医療保育専門学校和歌山校に校名変更

平成	25年 5月	大原情報ビジネス専門学校大宮校廃止認可（埼玉県）
平成	26年 1月	大原情報医療保育専門学校和歌山校設置認可（和歌山県）
平成	26年 2月	大原簿記公務員専門学校大分校設置認可（大分県） 大原医療介護福祉専門学校大分校設置認可（大分県）
平成	26年 3月	大原医療秘書福祉専門学校梅田校にて衛生専門課程設置認可（大阪府） 大原デザインカレッジ専門学校にて工業専門課程設置認可（石川県） 大原スポーツ＆ビューティー・ブライダル専門学校にて衛生専門課程設置認可（石川県） 大原医療福祉・製菓＆スポーツ専門学校設置認可（石川県）
平成	26年 4月	大原医療秘書福祉専門学校横浜校を大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校梅田校を大原医療福祉製菓専門学校梅田校に校名変更 大原キャリアビジネス外語専門学校を大原キャリアビジネス＆ペット専門学校に校名変更 大原簿記情報医療保育専門学校和歌山校を大原簿記法律＆美容製菓専門学校和歌山校に校名変更 大原簿記情報法律専門学校金沢校を大原簿記法律観光専門学校金沢校に校名変更 大原デザインカレッジ専門学校を大原情報デザインアート専門学校金沢校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校を大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校に校名変更 大原スポーツ＆ビューティー・ブライダル専門学校を大原美容＆ビューティー・ブライダル専門学校に校名変更
平成	27年 3月	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校設置認可（長野県） 大原スポーツ公務員専門学校松本校設置認可（長野県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校設置認可（岩手県） 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校設置認可（岩手県） 大原ホテル・ブライダル専門学校大阪校にて医療専門課程設置認可（大阪府） 大原医療福祉専門学校小倉校にて衛生専門課程設置認可（福岡県） 専門学校昂大原自動車大学校にて衛生専門課程廃止認可（福岡県） 大原簿記情報法律専門学校姫路校設置認可（兵庫県） 大原医療福祉＆スポーツ保育専門学校姫路校設置認可（兵庫県）
平成	27年 4月	大原ホテル・ブライダル専門学校大阪校を大原医療歯科専門学校大阪校に校名変更 大原医療福祉専門学校小倉校を大原医療福祉製菓専門学校小倉校に校名変更 専門学校昂大原自動車大学校を大原昂自動車・スポーツ専門学校に校名変更 大原法律公務員専門学校福岡校を大原スポーツ公務員専門学校福岡校に校名変更 大原保育医療福祉専門学校を大原保育医療福祉専門学校福岡校に校名変更 大原簿記法律専門学校町田校を大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校に校名変更
平成	28年 3月	大原簿記情報専門学校熊本校設置認可（熊本県） 大原スポーツ公務員専門学校熊本校設置認可（熊本県） 大原保育医療福祉専門学校熊本校設置認可（熊本県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校設置認可（山梨県） 大原スポーツ公務員専門学校甲府校設置認可（山梨県） 大原子ども専門学校設置認可（埼玉県） 大原簿記法律専門学校立川校にて教育社会福祉専門課程設置認可（東京都）
平成	28年 4月	大原簿記法律専門学校立川校を大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校に校名変更 大原医療秘書福祉保育専門学校大宮校を大原医療秘書福祉専門学校大宮校に校名変更 大原スポーツ＆保育専門学校大阪校を大原子ども保育＆スポーツ専門学校大阪校に校名変更
平成	28年 11月	東京ホテル・トラベル学院専門学校設置認可（東京都） 東京アニメーター学院専門学校設置認可（東京都）
平成	29年 2月	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校設置認可（山形県） 大原スポーツ公務員専門学校山形校設置認可（山形県）
平成	29年 3月	大原医療歯科専門学校大阪校にて商業実務専門課程廃止認可（大阪府）
平成	29年 4月	大原法律公務員専門学校大阪校を大原法律公務員＆スポーツ専門学校大阪校に校名変更 大原子ども保育＆スポーツ専門学校大阪校を大原保育子ども教育専門学校に校名変更 大原医療歯科専門学校大阪校を大阪歯科衛生学院専門学校に校名変更
平成	30年 3月	大原簿記専門学校大阪校にて医療専門課程設置認可（大阪府） 目的その他の変更に係る寄附行為変更認可（文科省）
平成	30年 4月	大原キャリアビジネス＆ペット専門学校を福井ペット＆旅行ホテル専門学校に校名変更 大原美容＆ビューティー・ブライダル専門学校を金沢ウエディング・ビューティー専門学校に校名変更 大原昂自動車・スポーツ専門学校を専門学校大原自動車工科大学校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校を大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校に校名変更
平成	31年 2月	東京情報クリエイター工学院専門学校設置認可（東京都）
平成	31年 3月	大原自動車工科専門学校大分校設置認可（大分県） 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校にて文化教養専門課程設置認可（神奈川県） 大原保育医療福祉専門学校福岡校にて文化教養専門課程設置認可（福岡県）
令和	2年 2月	私立学校法改正に伴う寄附行為変更認可（文科省）

令和	2年 3月	大原スポーツ&メディカル専門学校京都校にて医療専門課程設置認可及び医療専門課程設置に伴い 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校を京都歯科衛生学院専門学校に校名変更（京都府） 大原ビジネス公務員専門学校岡山校設置認可（岡山県） 岡山情報ITクリエイター専門学校設置認可（岡山県）
令和	2年 4月	大原簿記法律専門学校京都校を大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校に校名変更 大原医療秘書福祉専門学校千葉校を大原医療保育福祉専門学校千葉校に校名変更
令和	2年 7月	大原簿記法律観光専門学校金沢校にて工業専門課程廃止認可（石川県） 金沢ウェディング・ビューティー専門学校にて服飾家政専門課程、衛生専門課程廃止認可（石川県）
令和	3年 3月	大原ビジネス公務員専門学校広島校設置認可（広島県） 広島情報ITクリエイター専門学校設置認可（広島県）
令和	3年 4月	大原医療福祉専門学校水戸校にて教育社会福祉専門課程廃止認可（茨城県） 大原情報デザインアート専門学校を大阪情報ITクリエイター専門学校に校名変更 大原テクノデザインアート専門学校を福井情報ITクリエイター専門学校に校名変更 福井ペット&旅行ホテル専門学校を福井ホテルトラベル専門学校に校名変更 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校を大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校に校名変更 大原情報デザインアート専門学校金沢校を金沢情報ITクリエイター専門学校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校を大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校に校名変更 大原医療福祉専門学校水戸校を大原医療ホテル観光専門学校水戸校に校名変更 大原簿記情報法律専門学校姫路校を姫路情報ITクリエイター法律専門学校に校名変更 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校を大原保育スポーツ医療専門学校姫路校に校名変更
令和	3年 6月	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校にて教育社会福祉専門課程廃止認可（岩手県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校にて教育社会福祉専門課程廃止認可（栃木県） 京都歯科衛生学院専門学校にて商業実務専門課程及び文化教養専門課程廃止認可（京都府）
令和	4年 3月	東京立川歯科衛生学院専門学校設置認可（東京都） 福岡情報ITクリエイター専門学校設置認可（福岡県） 大原簿記公務員専門学校小倉校にて工業専門課程設置認可及び工業専門課程設置に伴い 大原簿記公務員専門学校小倉校を大原情報IT簿記公務員専門学校小倉校に校名変更（福岡県） 大原簿記公務員専門学校大分校にて工業専門課程設置認可（大分県） 目的その他の変更に係る寄附行為変更認可（文科省） 大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校にて教育社会福祉専門課程廃止認可（長野県）
令和	4年 4月	大原簿記情報専門学校福岡校を大原簿記ビジネス専門学校福岡校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校を大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校に校名変更
令和	4年 12月	大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校にて教育社会福祉専門課程廃止認可（石川県）
令和	5年 3月	北九州情報ITクリエイター専門学校設置認可（福岡県） 東京町田情報ITクリエイター専門学校設置認可（東京都） 大原情報ビジネス専門学校にて文化教養専門課程設置認可（東京都） 大原情報IT簿記公務員専門学校小倉校にて工業専門課程廃止認可（福岡県） 大原医療福祉製菓専門学校小倉校にて文化教養専門課程設置認可（福岡県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校にて工業専門課程設置認可（岩手県）
令和	5年 4月	大原情報ビジネス専門学校を大原ビジネス公務員専門学校池袋校に校名変更 大原情報IT簿記公務員専門学校小倉校を大原ビジネス公務員専門学校北九州校に校名変更 大原医療福祉製菓専門学校小倉校を大原医療スポーツ製菓専門学校北九州校に校名変更 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校を大原医療・スポーツ専門学校に校名変更
令和	5年 7月	甲府情報ITクリエイター専門学校設置認可（山梨県） 高崎情報ITクリエイター専門学校設置認可（群馬県）
令和	5年 8月	熊本情報ITクリエイター専門学校設置認可（熊本県） 大原簿記情報専門学校熊本校にて文化教養専門課程設置認可（熊本県） 大原保育医療福祉専門学校熊本校にて文化教養専門課程設置認可（熊本県）
令和	5年 10月	東京立川情報ITクリエイター専門学校設置認可（東京都）
令和	5年 11月	東京町田歯科衛生学院専門学校設置認可（東京都）
令和	6年 3月	大原医療介護福祉専門学校大分校にて文化教養専門課程設置認可（大分県） 大原自動車工科専門学校大分校にて文化教養専門課程設置認可（大分県） 大原簿記公務員専門学校大分校にて商業実務専門課程及び文化教養専門課程廃止認可（大分県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校にて文化教養専門課程設置認可（群馬県） 大原スポーツ公務員専門学校高崎校にて商業実務専門課程設置認可（群馬県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校にて文化教養専門課程設置認可（山梨県） 大原スポーツ公務員専門学校熊本校廃止認可（熊本県） 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校にて商業実務専門課程設置認可（岩手県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校にて商業実務専門課程廃止認可（岩手県） 大原スポーツ公務員専門学校甲府校にて商業実務専門課程設置認可（山梨県）

		姫路情報ITクリエイター法律専門学校にて商業実務専門課程及び文化教養専門課程廃止認可（兵庫県） その他の変更に係る寄附行為変更認可（文科省） 大原医療・スポーツ専門学校にて衛生専門課程廃止認可（石川県） 千葉情報ITクリエイター専門学校設置認可（千葉県） 大原学園高等学校を大原学園美空高等学校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校を大原スポーツ医療保育専門学校高崎校に校名変更 大原スポーツ公務員専門学校高崎校を大原ビジネス公務員専門学校高崎校に校名変更 専門学校大原自動車工科大学校を専門学校西日本自動車工科大学校に校名変更 大原簿記情報公務員専門学校水戸校を大原ビジネス公務員専門学校水戸校に校名変更 大原医療ホテル観光専門学校水戸校を水戸情報ITクリエイター専門学校に校名変更 大原簿記公務員専門学校大分校を大分情報ITクリエイター専門学校に校名変更 大原医療介護福祉専門学校大分校を大原ビジネス公務員専門学校大分校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校を盛岡情報ITクリエイター専門学校に校名変更 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校を大原ビジネス公務員専門学校盛岡校に校名変更 姫路情報ITクリエイター法律専門学校を姫路情報ITクリエイター専門学校に校名変更 大原保育スポーツ医療専門学校姫路校を大原ビジネス公務員保育専門学校姫路校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校を大原医療保育専門学校甲府校に校名変更 大原スポーツ公務員専門学校甲府校を大原ビジネス公務員専門学校甲府校に校名変更 大原簿記情報専門学校熊本校を大原ビジネス公務員専門学校熊本校に校名変更 大原保育医療福祉専門学校熊本校を熊本保育医療スポーツ専門学校に校名変更 大原自動車工科大学校大分校を大分自動車工科大学校に校名変更
令和	6年 4月	
令和	6年 7月	横浜情報ITクリエイター専門学校設置認可（神奈川県）
令和	6年 8月	東京経営大学設置認可（文部科学省）
令和	6年 10月	大原ビジネス公務員専門学校大分校にて教育社会福祉専門課程廃止認可（大分県） 東京池袋情報ITクリエイター専門学校設置認可（東京都）
令和	7年 1月	大阪保育こども教育専門学校にて商業実務専門課程廃止認可（大阪府） 私立学校法改正に伴う寄附行為変更認可（文科省） 山形情報ITクリエイター専門学校設置認可（山形県） 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校にて文化教養専門課程設置認可（山形県） 大原スポーツ公務員専門学校山形校にて商業実務専門課程設置認可（山形県）
令和	7年 3月	宇都宮情報ITクリエイター専門学校設置認可（栃木県） 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校にて文化教養専門課程設置認可（栃木県） 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校にて商業実務専門課程設置認可（栃木県） 東京情報ITクリエイター専門学校柏校設置認可（千葉県）
令和	7年 4月	水戸情報ITクリエイター専門学校にて商業実務専門課程廃止認可（茨城県） 本部所在地を「東京都千代田区西神田一丁目1番3号」に移転（変更） 大原スポーツ公務員専門学校を大原公務員専門学校長野校に校名変更 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校を大原ビジネス公務員専門学校津田沼校に校名変更 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校を大原法律公務員専門学校大阪校に校名変更 大原スポーツ公務員専門学校福岡校を大原公務員専門学校福岡校に校名変更 大原保育医療福祉専門学校福岡校を福岡保育こども医療福祉専門学校に校名変更 福井ホテルトラベル専門学校を福井医療・スポーツ専門学校に校名変更 大原スポーツ医療保育福祉専門学校を福井美容ビューティー製菓保育専門学校に校名変更 大原簿記法律専門学校福井校を大原ビジネス公務員専門学校福井校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療専門学校を大原情報ビジネス医療専門学校長野校に校名変更 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校を大阪医療スポーツ専門学校に校名変更 大原医療スポーツ製菓専門学校北九州校を北九州医療製菓専門学校に校名変更 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校を大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校を宇都宮スポーツ医療専門学校に校名変更 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校を大原ビジネス公務員専門学校宇都宮校に校名変更 東京ホテル・トラベル学院専門学校を東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校に校名変更 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校を山形スポーツ医療福祉専門学校に校名変更 大原スポーツ公務員専門学校山形校を大原ビジネス公務員専門学校山形校に校名変更
令和	7年 9月	北九州医療製菓専門学校にて文化教養専門課程廃止認可（福岡県）
令和	7年 10月	札幌情報ITクリエイター専門学校設置認可（北海道） 大原公務員専門学校長野校にて工業専門課程設置認可（長野県） 大原公務員専門学校長野校にて文化教養専門課程廃止認可（長野県） 大原情報ビジネス医療専門学校長野校にて文化教養専門課程設置認可（長野県） 大原スポーツ公務員専門学校松本校にて工業専門課程設置認可（長野県）

令和 8年 3月	大原スポーツ公務員専門学校松本校にて文化教養専門課程廃止認可（長野県）
令和 8年 4月	大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校にて文化教養専門課程設置認可（長野県）
	大宮情報ＩＴクリエイター専門学校設置認可（埼玉県）
	大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校を大原簿記ビジネス専門学校大宮校に校名変更
	大原簿記法律専門学校柏校を大原ビジネス公務員専門学校柏校に校名変更
	大原簿記法律観光専門学校金沢校を大原ビジネス公務員専門学校金沢校に校名変更
	大原情報ビジネス医療専門学校長野校を大原ビジネス公務員専門学校長野校に校名変更
	大原公務員専門学校長野校を長野情報ＩＴクリエイター専門学校に校名変更
	大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校を大原ビジネス公務員専門学校松本校に校名変更
	大原スポーツ公務員専門学校松本校を松本情報ＩＴクリエイター専門学校に校名変更
	大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校を大原簿記法律&製菓専門学校和歌山校に校名変更
	福井美容ビューティー製菓保育専門学校を福井美容ビューティー保育専門学校に校名変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和7年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原大学院大学	会計研究科	平成18年度	
東京経営大学	経営学部 経営マネジメント学科	令和7年度	令和7年度開設
大原学園美空高等学校	通信制課程 普通科(通信制・単位制)	平成21年度	
府中ひばり幼稚園		昭和57年度	
大原簿記情報専門学校札幌校	工業専門課程 (昼間部) 情報システム学科 商業実務専門課程 (昼間部) ビジネスキャリア1年制学科 ビジネスキャリア2年制学科 会計システム2年制学科 会計システム4年制学科 文化教養専門課程 (昼間部) ビジネスコミュニケーション学科	平成14年度 昭和62年度 平成20年度 昭和62年度 平成4年度 平成11年度	
大原医療福祉専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科1年制 医療事務学科2年制 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 介護福祉学科 (夜間部) 幼児保育夜間学科	平成28年度 平成11年度 平成11年度 平成17年度	
大原法律公務員専門学校	文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政1年制学科 法律行政2年制学科	平成14年度 平成14年度	
札幌情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 高度情報処理科 クリエイター学科 高度クリエイター学科	令和8年度 令和8年度 令和8年度 令和8年度	令和8年度開校
大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校	商業実務専門課程 (昼間部) ビジネスキャリア2年制学科 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政1年制学科 法律行政2年制学科 日本語2年制	平成22年度 平成22年度 平成22年度 令和4年度	
盛岡情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT2年制学科 クリエイター2年制学科	令和5年度 令和5年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原ビジネス公務員専門学校盛岡校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科 公務員学科2年制 公務員学科1年制	令和6年度 平成27年度 平成27年度 平成27年度	
山形スポーツ医療福祉専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制学科 医療事務学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 介護福祉学科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科	平成29年度 令和7年度 平成29年度 令和7年度	
大原ビジネス公務員専門学校山形校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士・ビジネス学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員学科2年 公務員学科1年	令和7年度 平成29年度 平成29年度	
山形情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT学科2年 情報IT学科3年 クリエイター学科	令和7年度 令和7年度 令和7年度	
大原ビジネス公務員専門学校水戸校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制学科 医療事務学科 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政2年制学科 法律行政1年制学科	平成25年度 令和6年度 平成25年度 平成25年度	
水戸情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 クリエイター学科 高度情報処理科	令和6年度 令和6年度 令和6年度	
宇都宮スポーツ医療専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科	平成24年度 令和7年度	
大原ビジネス公務員専門学校宇都宮校	商業実務専門課程 (昼間部) 総合ビジネス学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員学科2年制 公務員学科1年制	令和7年度 平成24年度 平成24年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
宇都宮情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理学科 クリエイター学科 高度情報処理学科	令和7年度 令和7年度 令和7年度	
大原スポーツ医療保育専門学校高崎校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) こども保育学科 保育専攻科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科	令和6年度 平成26年度 令和6年度 平成23年度	
大原ビジネス公務員専門学校高崎校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制学科 経理本科専攻科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員学科2年制 公務員学科1年制	令和6年度 令和6年度 平成23年度 平成23年度	
高崎情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理学科 クリエイター学科	令和6年度 令和6年度	
大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制 経理本科専攻 情報処理学科2年制 情報処理専攻 スポーツ産業学科2年制 ビジネス総合1年制	平成3年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度	
大原法律公務員専門学校大宮校	文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科2年制 法律行政学科1年制	平成9年度 平成14年度	
大原医療秘書福祉専門学校大宮校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科2年 医療事務学科1年 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 介護福祉学科	平成18年度 平成20年度 平成18年度	
大原こども専門学校	教育社会福祉専門課程 (昼間部) こども保育学科 こども保育専攻科	平成28年度 平成31年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原簿記公務員専門学校千葉校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科(2年制) 経理本科(1年制) 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政科(2年制) 法律行政科(1年制)	平成21年度 令和7年度 平成21年度 平成21年度	
大原医療保育福祉専門学校千葉校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 介護福祉科 こども保育学科 保育専攻科	平成21年度 平成21年度 平成31年度 平成31年度	
大原ビジネス公務員専門学校津田沼校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制 医療事務科2年制 情報処理科1年制 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政科2年制 法律行政科1年制	平成3年度 平成31年度 平成31年度 平成10年度 平成22年度	
千葉情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 高度情報処理科 クリエイター学科 クリエイター専攻学科	令和7年度 令和7年度 令和7年度 令和7年度	
大原簿記法律専門学校柏校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制 医療事務科2年制 情報処理科2年制 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政科2年制 法律行政科1年制	平成8年度 令和2年度 平成31年度 平成8年度 平成20年度	
大原簿記学校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科1年制学科 経理本科2年制学科 経理本科4年制学科 会計士専攻1年制学科 会計士専攻1年5ヵ月制学科	昭和54年度 昭和54年度 平成4年度 昭和61年度 昭和61年度	
大原法律専門学校	文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科1年制 法律行政学科2年制 法務ビジネス学科	平成6年度 平成6年度 平成6年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原医療秘書福祉保育専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) こども保育学科 (夜間部) 社会福祉1年制学科	平成14年度 平成25年度 平成29年度	
東京情報クリエイター工学院専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科2年制 クリエイター学科2年制 高度情報処理科3年制 高度クリエイター学科3年制	平成31年度 平成31年度 令和4年度 令和4年度	
東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) ホテル観光学科	平成29年度	
東京アニメーター学院専門学校	文化教養専門課程 (昼間部) 声優タレント学科 アニメーション学科 マンガ・イラスト学科	平成29年度 平成29年度 令和3年度	
大原ビジネス公務員専門学校池袋校	商業実務専門課程 (昼間部) ビジネス学科 情報処理科 ビジネス総合学科 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政専攻学科 法律行政学科	平成5年度 平成5年度 平成5年度 平成5年度 平成5年度	
東京池袋情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 高度情報処理科 クリエイター学科 高度クリエイター学科	令和7年度 令和7年度 令和7年度 令和7年度	
大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理ビジネス学科 医療事務学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員学科(2年制) 公務員学科(1年制) スポーツ学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) こども保育学科 介護福祉学科	平成17年度 平成17年度 平成27年度 平成27年度 平成27年度 平成27年度 平成29年度	
東京立川歯科衛生学院専門学校	医療専門課程 (昼間部) 歯科衛生学科	令和4年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
東京立川情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 クリエイター学科 高度情報処理科	令和6年度 令和6年度 令和6年度	
大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科学科2年制 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科2年制 法律行政専攻	平成9年度 平成9年度 平成10年度	
東京町田情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科2年制 クリエイター学科2年制 高度情報処理科3年制 高度クリエイター学科3年制	令和5年度 令和5年度 令和5年度 令和5年度	
東京町田歯科衛生学院専門学校	医療専門課程 (昼間部) 歯科衛生3年	令和6年度	
大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士会計士学科2年制 情報ビジネス学科 ビジネス専攻学科1年制 文化教養専門課程 (昼間部) 日本語学科2年制 日本語学科1年制	平成13年度 平成18年度 平成28年度 平成31年度 平成31年度	
大原法律公務員専門学校横浜校	文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科2年制 法律行政学科1年制	平成11年度 平成12年度	
大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) こども保育学科 介護福祉学科 保育専攻学科	平成18年度 平成25年度 平成19年度 平成25年度	
横浜情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 クリエイター学科 高度情報処理科 高度クリエイター学科	令和7年度 令和7年度 令和7年度 令和7年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原簿記法律観光専門学校金沢校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士・会計士学科 総合ビジネス学科 (夜間部) 総合ビジネス学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員学科2年 公務員学科1年 日本語2年制 日本語1年6ヶ月制	平成23年度 平成24年度 平成24年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 令和6年度	
金沢情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理科 文化教養専門課程 (昼間部) デザイン学科	平成26年度 平成26年度	
金沢ウエディング・ビューティー専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) ブライダルイベント学科 文化教養専門課程 (昼間部) トータルビューティー学科	平成23年度 平成23年度	
大原医療・スポーツ専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療情報秘書2年制 医療情報秘書1年制 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ産業2年制	平成26年度 平成30年度 平成26年度	令和7年度より募集停止
大原ビジネス公務員専門学校福井校	商業実務専門課程 (昼間部) 税務会計科 ビジネスライセンス科 法律行政科 公務員科	平成19年度 平成21年度 平成21年度 平成19年度	
福井美容ビューティー製菓保育専門学校	教育社会福祉専門課程 (昼間部) 保育福祉科 医療福祉科(2年制) 介護福祉科 衛生専門課程 (昼間部) ビューティー科 美容科 製菓衛生科(2年制) 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ産業科	平成19年度 平成19年度 平成19年度 平成22年度 平成24年度 平成26年度 平成22年度	令和7年度より募集停止

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
福井情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 高度情報技術科 システム工学科 商業実務専門課程 (昼間部) 情報処理科 グラフィックデザイン科	平成19年度 平成19年度 平成19年度 平成19年度	令和7年度より募集停止
福井医療・スポーツ専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 総合ビジネス科 医療福祉科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ産業科	平成26年度 令和7年度 令和7年度	令和7年度より募集停止
大原医療保育スポーツ専門学校甲府校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) こども保育学科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科	令和6年度 平成29年度 令和6年度	
大原ビジネス公務員専門学校甲府校	商業実務専門課程 (昼間部) ビジネス学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員学科2年制 公務員学科1年制	令和6年度 平成28年度 平成28年度	
甲府情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報処理学科2年制 情報処理学科3年制 クリエイター学科2年制 クリエイター学科3年制	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	
大原情報ビジネス医療専門学校長野校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制学科 経理本科1年制学科	平成21年度 平成21年度	
大原公務員専門学校長野校	文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科2年制 公務員学科1年制 公務員学科2年制	平成2年度 平成17年度 平成16年度	
大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制学科	平成27年度	
大原スポーツ公務員専門学校松本校	文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科 公務員学科2年制 公務員学科1年制	平成27年度 平成27年度 平成27年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士・会計士4年制学科 税理士・会計士2年制学科 ビジネス2年学科 ビジネス1年学科 情報処理科 国際ビジネス学科 医療秘書2年学科 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科2年制 法律行政学科1年制 スポーツ産業学科2年制 (夜間部) 法律行政学科1年制	平成19年度 平成14年度 平成14年度 平成19年度 平成21年度 平成29年度 平成21年度 平成14年度 平成16年度 令和2年度 平成18年度	
京都歯科衛生学院専門学校	医療専門課程 (昼間部) 歯科衛生学科	平成20年度	
大原簿記専門学校大阪校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士・公認会計士学科 総合ビジネス学科 ビジネス学科 ビジネス本科1年制 (夜間部) ビジネス学科 税理士本科1年制 医療専門課程 (昼間部) 救急救命士	平成18年度 平成11年度 平成8年度 平成20年度 平成8年度 平成8年度 平成30年度	
大原法律公務員専門学校大阪校	文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科2年制 法律行政学科1年制 国際コミュニケーション2年制 国際コミュニケーション1年制	平成10年度 平成10年度 平成3年度 平成3年度	
大阪保育こども教育専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) スポーツ産業学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 保育養成学科2年制	平成19年度 平成25年度	
大阪歯科衛生学院専門学校	医療専門課程 (昼間部) 歯科衛生3年 (夜間部) 歯科衛生3年	平成21年度 平成21年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原簿記法律専門学校難波校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士学科 公認会計士学科 総合ビジネス学科 ビジネス学科 税理士本科 (夜間部) ビジネス学科 税理士本科 会計士本科1年制 会計士本科1年5ヵ月制 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科 法律事務学科 日本語学科 (夜間部) 法律事務学科	平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成18年度 平成15年度 平成15年度 平成22年度 平成15年度	
大阪情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報工学科 メディア情報学科 ネットワーク情報学科 情報技術学科 (夜間部) 情報技術学科 商業実務専門課程 (昼間部) 情報ビジネス学科2年 情報ビジネス学科1年 (夜間部) 情報ビジネス学科1年	平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度 平成15年度	
大阪医療スポーツ専門学校	文化教養専門課程 (昼間部) スポーツトレーナー学科 スポーツテクニカル学科 商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科2年制	平成21年度 平成21年度 平成21年度	令和6年度より募集停止
大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) エアライン学科2年 日本語学科2年 日本語学科1年 日本語学科1年6ヶ月 文化教養専門課程 (昼間部) 総合ビジネス学科 日本語コミュニケーション学科	平成22年度 平成22年度 令和2年度 令和6年度 平成22年度 平成28年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原簿記法律専門学校梅田校	商業実務専門課程 (昼間部) 総合ビジネス科 文化教養専門課程 (昼間部) 法律行政学科 法律事務学科	平成16年度 平成16年度 平成16年度	
大原医療福祉製菓専門学校梅田校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療事務学科2年 医療事務学科1年 日本語コミュニケーション 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 介護福祉学科 衛生専門課程 (昼間部) 製菓学科2年 製菓学科1年	平成16年度 平成19年度 平成30年度 平成16年度 平成26年度 平成27年度	
大原簿記専門学校神戸校	商業実務専門課程 (昼間部) 税理士学科 公認会計士学科 オフィスビジネス学科 行政事務学科 医療ビジネス学科 スポーツ産業学科 公務員学科 経理専攻科 税理士本科 国際ビジネス学科	平成13年度 平成13年度 平成13年度 平成13年度 平成16年度 平成22年度 平成18年度 平成13年度 平成13年度 平成29年度	
姫路情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT学科 高度情報IT学科 クリエイター学科	令和6年度 令和6年度 令和6年度	
大原ビジネス公務員保育専門学校姫路校	商業実務専門課程 (昼間部) ビジネスライセンス 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ産業学科 法律学科2年制 法律学科1年制 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 保育学科2年制	令和6年度 平成27年度 令和6年度 令和6年度 平成27年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
大原簿記ビジネス専門学校福岡校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科4年制学科 経理本科2年制学科 国際ビジネス	平成5年度 平成2年度 平成2年度	
大原公務員専門学校福岡校	文化教養専門課程 (昼間部) 公務員本科2年制学科 公務員本科1年制学科	平成14年度 平成14年度	
福岡保育こども医療福祉専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療管理2年制学科 医療福祉専攻1年制学科 文化教養専門課程 (昼間部) 日本語1年制学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 保育福祉学科 介護福祉学科	平成18年度 平成18年度 平成31年度 平成18年度 平成19年度	
福岡情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT学科2年制 情報IT学科3年制 ゲーム・クリエイター学科3年制	令和4年度 令和4年度 令和4年度	
大原ビジネス公務員専門学校北九州校	商業実務専門課程 (昼間部) 経理本科2年制学科 国際ビジネス学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員本科2年制学科 公務員本科1年制学科	平成14年度 平成31年度 平成14年度 平成14年度	
北九州医療製薬専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療管理2年制学科 医療管理1年制学科 衛生専門課程 (昼間部) 製薬2年制学科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ2年制学科	平成21年度 平成21年度 平成28年度 令和5年度	
北九州情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT学科2年制 情報IT学科1年制 ゲーム・クリエイター学科3年制	令和5年度 令和5年度 令和5年度	

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	備考
専門学校西日本自動車工科大学校	工業専門課程 (昼間部) 二級自動車整備学科 一級自動車整備研究学科 板金・塗装学科 文化教養専門課程 (昼間部) 日本語学科1.5年制 日本語学科2年制 国際ビジネス学科1年制	平成25年度 平成25年度 令和2年度 平成25年度 平成25年度 令和3年度	
大原ビジネス公務員専門学校熊本校	商業実務専門課程 (昼間部) ビジネス学科 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員2年制学科 公務員1年制学科	令和6年度 令和6年度 令和6年度	
熊本保育医療スポーツ専門学校	商業実務専門課程 (昼間部) 医療管理2年制学科 教育社会福祉専門課程 (昼間部) 保育福祉学科 保育福祉専攻科 文化教養専門課程 (昼間部) スポーツ学科	平成28年度 平成28年度 令和7年度 令和6年度	
熊本情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT3年制 情報IT2年制 ゲーム・クリエイター学科 ゲーム・クリエイター専攻科	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	
大分情報ITクリエイター専門学校	工業専門課程 (昼間部) 情報IT学科3年制 情報IT学科2年制 ゲーム・クリエイター学科	令和6年度 令和4年度 令和6年度	
大原ビジネス公務員専門学校大分校	商業実務専門課程 (昼間部) ビジネス 医療管理2年制 文化教養専門課程 (昼間部) 公務員2年制 公務員1年制	令和6年度 平成26年度 令和6年度 令和6年度	
大分自動車工科専門学校	工業専門課程 (昼間部) 二級自動車整備学科 文化教養専門課程 (昼間部) 国際ビジネス学科	平成31年度 令和6年度	
大原日本語学院		平成15年度	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大原大学院大学	70	78	130	160
東京経営大学	500	235	500	235
大原学園美空高等学校	240	127	720	347
府中ひばり幼稚園	-	79	280	171
大原簿記情報専門学校札幌校	210	137	440	308
大原医療福祉専門学校	80	53	180	98
大原法律公務員専門学校	280	164	480	290
大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校	130	59	240	111
盛岡情報ITクリエイター専門学校	70	52	140	103
大原ビジネス公務員専門学校盛岡校	190	128	350	263
山形スポーツ医療福祉専門学校	85	54	210	122
大原ビジネス公務員専門学校山形校	200	118	320	207
山形情報ITクリエイター専門学校	65	48	65	48
大原ビジネス公務員専門学校水戸校	200	160	360	291
水戸情報ITクリエイター専門学校	110	94	220	173
宇都宮スポーツ医療専門学校	70	49	140	90
大原ビジネス公務員専門学校宇都宮校	200	107	360	187
宇都宮情報ITクリエイター専門学校	90	52	130	78
大原スポーツ医療保育専門学校高崎校	140	81	260	151
大原ビジネス公務員専門学校高崎校	180	145	320	257
高崎情報ITクリエイター専門学校	120	114	240	192
大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校	360	304	600	524
大原法律公務員専門学校大宮校	280	216	480	337
大原医療秘書福祉専門学校大宮校	200	101	360	208
大原子ども専門学校	80	46	140	92
大原簿記公務員専門学校千葉校	289	228	519	452
大原医療保育福祉専門学校千葉校	139	74	258	166
大原ビジネス公務員専門学校津田沼校	220	80	380	141
千葉情報ITクリエイター専門学校	140	91	140	91
大原簿記法律専門学校柏校	320	230	560	420
大原簿記学校	400	330	840	631
大原法律専門学校	200	127	360	218
大原医療秘書福祉保育専門学校	90	42	160	72
東京情報クリエイター工学院専門学校	160	116	400	286
東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校	100	112	200	178
東京アニメーター学院専門学校	120	83	240	134
大原ビジネス公務員専門学校池袋校	350	230	620	408
東京池袋情報ITクリエイター専門学校	145	51	145	51
大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	500	272	922	501
東京立川歯科衛生学院専門学校	80	80	240	208

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
東京立川情報ＩＴクリエイター専門学校	108	78	216	131
大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	470	288	860	520
東京町田情報ＩＴクリエイター専門学校	155	122	375	251
東京町田歯科衛生学院専門学校	70	70	140	128
大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	260	202	440	346
大原法律公務員専門学校横浜校	360	240	600	409
大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校	130	74	250	133
横浜情報ＩＴクリエイター専門学校	150	80	150	80
大原簿記法律観光専門学校金沢校	205	140	340	201
金沢情報ＩＴクリエイター専門学校	200	137	400	275
金沢ウエディング・ビューティー専門学校	40	49	80	79
大原医療・スポーツ専門学校	55	27	110	62
大原ビジネス公務員専門学校福井校	120	100	220	159
福井美容ビューティー製菓保育専門学校	135	48	310	146
福井情報ＩＴクリエイター専門学校	90	75	250	160
福井医療・スポーツ専門学校	50	34	120	40
大原医療保育スポーツ専門学校甲府校	110	69	220	129
大原ビジネス公務員専門学校甲府校	135	118	245	190
甲府情報ＩＴクリエイター専門学校	120	63	240	136
大原情報ビジネス医療専門学校長野校	200	88	360	175
大原公務員専門学校長野校	160	62	280	114
大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校	110	71	220	167
大原スポーツ公務員専門学校松本校	160	89	280	150
大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校	450	288	810	470
京都歯科衛生学院専門学校	80	59	240	147
大原簿記専門学校大阪校	260	183	460	330
大原法律公務員専門学校大阪校	140	118	220	147
大阪保育こども教育専門学校	40	30	80	52
大阪歯科衛生学院専門学校	120	117	360	287
大原簿記法律専門学校難波校	360	234	740	552
大阪情報ＩＴクリエイター専門学校	360	171	560	316
大阪医療スポーツ専門学校	60	34	120	69
大阪ホテル鉄道＆ブライダルビューティー専門学校	290	282	450	355
大原簿記法律専門学校梅田校	160	104	280	171
大原医療福祉製菓専門学校梅田校	150	99	220	139
大原簿記専門学校神戸校	320	212	500	316
姫路情報ＩＴクリエイター専門学校	80	55	160	101
大原ビジネス公務員保育専門学校姫路校	110	127	200	203
大原簿記法律＆美容製菓専門学校和歌山校	217	93	354	175
大原情報医療保育専門学校和歌山校	120	74	200	129
大原ビジネス公務員専門学校岡山校	200	99	360	174
岡山情報ＩＴクリエイター専門学校	160	107	320	200
大原ビジネス公務員専門学校広島校	160	113	300	209
広島情報ＩＴクリエイター専門学校	160	110	320	211

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大原簿記ビジネス専門学校福岡校	140	121	280	218
大原公務員専門学校福岡校	70	68	110	97
福岡保育こども医療福祉専門学校	170	98	280	156
福岡情報ＩＴクリエイター専門学校	135	60	390	198
大原ビジネス公務員専門学校北九州校	160	138	240	192
北九州医療製菓専門学校	80	73	170	108
北九州情報ＩＴクリエイター専門学校	95	78	155	120
専門学校西日本自動車工科大学校	180	110	345	199
大原ビジネス公務員専門学校熊本校	150	122	270	195
熊本保育医療スポーツ専門学校	150	101	270	193
熊本情報ＩＴクリエイター専門学校	140	89	250	173
大分情報ＩＴクリエイター専門学校	75	67	165	116
大原ビジネス公務員専門学校大分校	165	133	310	210
大分自動車工科専門学校	60	47	100	71
大原日本語学院	400	221	680	510

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大原大学院大学	1.28	1.16	1.07	1.24	1.23
東京経営大学	-	-	-	-	0.47
大原学園美空高等学校	0.24	0.19	0.23	0.34	0.48
府中ひばり幼稚園	0.86	0.69	0.64	0.73	0.61
大原簿記情報専門学校札幌校	0.59	0.55	0.59	0.65	0.70
大原医療福祉専門学校	0.36	0.37	0.39	0.59	0.54
大原法律公務員専門学校	0.91	0.80	0.80	0.72	0.60
大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校	0.53	0.55	0.51	0.53	0.46
盛岡情報ITクリエイター専門学校	0.43	0.49	0.40	0.79	0.74
大原ビジネス公務員専門学校盛岡校	0.56	0.76	0.60	0.80	0.75
山形スポーツ医療福祉専門学校	1.28	0.78	0.59	0.59	0.58
大原ビジネス公務員専門学校山形校	0.56	0.73	0.68	0.60	0.65
山形情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	-	0.74
大原ビジネス公務員専門学校水戸校	0.98	0.97	0.83	0.89	0.81
水戸情報ITクリエイター専門学校	0.69	0.82	0.76	0.31	0.79
宇都宮スポーツ医療専門学校	0.96	0.78	0.70	0.58	0.64
大原ビジネス公務員専門学校宇都宮校	0.55	0.58	0.65	0.57	0.52
宇都宮情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	-	0.60
大原スポーツ医療保育専門学校高崎校	0.35	0.39	0.74	0.52	0.58
大原ビジネス公務員専門学校高崎校	0.95	0.90	0.37	0.76	0.80
高崎情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	0.57	0.80
大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校	0.86	0.92	0.87	0.83	0.87
大原法律公務員専門学校大宮校	0.98	0.90	0.75	0.64	0.70
大原医療秘書福祉専門学校大宮校	0.86	0.79	0.72	0.66	0.58
大原子ども専門学校	0.63	0.59	0.47	0.49	0.66
大原簿記公務員専門学校千葉校	1.21	1.26	1.10	1.01	0.87
大原医療保育福祉専門学校千葉校	0.65	0.65	0.64	0.57	0.64
大原ビジネス公務員専門学校津田沼校	0.88	0.79	0.70	0.55	0.37
千葉情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	-	0.65
大原簿記法律専門学校柏校	1.06	1.01	0.88	0.85	0.75
大原簿記学校	0.70	0.87	0.67	0.64	0.75
大原法律専門学校	1.01	0.94	0.75	0.64	0.61
大原医療秘書福祉保育専門学校	0.51	0.46	0.40	0.45	0.45
東京情報クリエイター工学院専門学校	1.04	0.75	0.80	0.83	0.72
東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校	0.60	0.49	0.36	0.54	0.89
東京アニメーター学院専門学校	0.82	0.87	0.47	0.45	0.56
大原ビジネス公務員専門学校池袋校	1.04	0.93	0.47	0.68	0.66
東京池袋情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	-	0.35
大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	0.87	0.83	0.66	0.57	0.54
東京立川歯科衛生学院専門学校		0.66	0.53	0.81	0.87
東京立川情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	0.24	0.61

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	1.11	1.04	0.73	0.58	0.60
東京町田情報ITクリエイター専門学校	-	-	0.26	0.52	0.67
東京町田歯科衛生学院専門学校	-	-	-	0.32	0.91
大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	0.78	0.61	0.62	0.66	0.79
大原法律公務員専門学校横浜校	1.11	0.91	0.82	0.76	0.68
大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校	0.45	0.54	0.45	0.57	0.53
横浜情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	-	0.53
大原簿記法律観光専門学校金沢校	0.42	0.45	0.58	0.49	0.59
金沢情報ITクリエイター専門学校	0.86	0.92	0.65	0.74	0.69
金沢ウェディング・ビューティー専門学校	0.41	0.40	0.76	0.81	0.99
大原医療・スポーツ専門学校	0.27	0.42	0.46	0.54	0.56
大原ビジネス公務員専門学校福井校	0.72	0.76	0.73	0.76	0.72
福井美容ビューティー製菓保育専門学校	0.22	0.35	0.34	0.58	0.47
福井情報ITクリエイター専門学校	0.54	0.64	0.61	0.68	0.64
福井医療・スポーツ専門学校	0.27	0.32	0.20	0.21	0.33
大原医療保育スポーツ専門学校甲府校	0.94	0.76	0.73	0.60	0.59
大原ビジネス公務員専門学校甲府校	0.82	0.90	0.75	0.80	0.78
甲府情報ITクリエイター専門学校	-	-	-	0.30	0.57
大原情報ビジネス医療専門学校長野校	0.70	0.63	0.56	0.53	0.49
大原公務員専門学校長野校	0.69	0.52	0.44	0.43	0.41
大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校	0.44	0.78	0.92	0.87	0.76
大原スポーツ公務員専門学校松本校	0.87	0.77	0.65	0.54	0.54
大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校	0.60	0.54	0.40	0.56	0.58
京都歯科衛生学院専門学校	0.19	0.60	0.64	0.63	0.61
大原簿記専門学校大阪校	0.60	0.54	0.52	0.62	0.72
大原法律公務員専門学校大阪校	0.44	0.33	0.22	0.25	0.67
大阪保育こども教育専門学校	0.20	0.17	0.18	0.35	0.65
大阪歯科衛生学院専門学校	0.83	0.85	0.78	0.78	0.80
大原簿記法律専門学校難波校	0.83	0.88	0.77	0.64	0.75
大阪情報ITクリエイター専門学校	0.75	0.67	0.70	0.81	0.56
大阪医療スポーツ専門学校	0.40	0.32	0.28	0.65	0.58
大阪ホテル鉄道&ブライダルビューティー専門学校	0.56	0.55	0.45	0.92	0.79
大原簿記法律専門学校梅田校	0.76	0.78	0.64	0.52	0.61
大原医療福祉製菓専門学校梅田校	0.49	0.28	0.29	0.62	0.63
大原簿記専門学校神戸校	0.56	0.52	0.54	0.66	0.63
姫路情報ITクリエイター専門学校	0.38	0.41	0.38	0.42	0.63
大原ビジネス公務員保育専門学校姫路校	0.31	0.30	0.38	0.76	1.02
大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校	0.26	0.23	0.24	0.25	0.49
大原情報医療保育専門学校和歌山校	0.43	0.45	0.40	0.64	0.65
大原ビジネス公務員専門学校岡山校	0.54	0.65	0.51	0.45	0.48
岡山情報ITクリエイター専門学校	1.03	0.75	0.88	0.72	0.63
大原ビジネス公務員専門学校広島校	0.42	0.45	0.49	0.71	0.70
広島情報ITクリエイター専門学校	1.15	0.68	0.68	0.63	0.66
大原簿記ビジネス専門学校福岡校	0.62	0.70	0.68	0.70	0.78
大原公務員専門学校福岡校	0.53	0.42	0.63	0.53	0.88
福岡保育こども医療福祉専門学校	0.29	0.32	0.63	0.61	0.56

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
福岡情報ITクリエイター専門学校	－	0.87	0.53	0.65	0.51
大原ビジネス公務員専門学校北九州校	0.46	0.34	0.44	0.66	0.80
北九州医療製菓専門学校	0.41	0.57	0.51	0.38	0.64
北九州情報ITクリエイター専門学校	－	－	0.21	0.42	0.77
専門学校西日本自動車工科大学校	0.40	0.30	0.60	0.49	0.58
大原ビジネス公務員専門学校熊本校	0.84	0.84	0.66	0.60	0.72
熊本保育医療スポーツ専門学校	0.64	0.66	0.56	0.75	0.71
熊本情報ITクリエイター専門学校	－	－	－	0.34	0.69
大分情報ITクリエイター専門学校	0.74	0.69	0.62	0.32	0.70
大原ビジネス公務員専門学校大分校	0.38	0.41	0.26	0.54	0.68
大分自動車工科専門学校	0.60	0.58	0.74	0.74	0.71
大原日本語学院	0.19	0.54	0.60	0.68	0.75

(7) 役員の概要

【理事】 定員数：7～9名

氏名	就任年月日 (重任年月日)	常勤・非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	主 な 現 職	外部理事等
(理事長) 中本 每彦	平成21年4月1日 (令和7年5月29日)	常勤	業務執行	学校法人 大原学園 理事 学校法人 大原学園 理事長 大原日本語学院 校長	学校法人 日新立命学園 理事
(理事) 中川 和久	平成19年4月1日 (令和7年5月29日)	常勤	業務執行	学校法人 大原学園 理事 学校法人 大原学園 学園長 学校法人 大原学園 東京経営大学 学長	学校法人 日新立命学園 理事
高畑 一郎	平成26年4月1日 (令和7年5月29日)	常勤	業務執行	学校法人 大原学園 理事 大原ビジネス公務員専門学校池袋校 校長 学校法人 大原学園 副理事長	学校法人 日新立命学園 理事
重塚 悟	令和5年4月1日 (令和7年5月29日)	常勤	業務執行	大原簿記法律専門学校梅田校 校長 大原医療秘書福祉専門学校梅田校 校長 学校法人 大原学園 理事	
石山 卓磨	令和3年4月1日 (令和7年5月29日)	常勤	業務執行	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 日本大学 法科大学院 客員教授 大原大学院大学 教授 大原大学院大学 会計研究科長 大原大学院大学 学長 学校法人 大原学園 理事	
丸藤 宏	平成18年1月1日 (令和7年5月29日)	非常勤	非業務執行	丸藤司法書士事務所 所長 学校法人 大原学園 理事	
荒川 克己	平成31年4月1日 (令和7年5月29日)	非常勤	非業務執行	株式会社メディアオ 代表取締役社長 学校法人 大原学園 理事	

【監事】 定員数：2～3名

氏名	就任年月日 (重任年月日)	常勤・非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	主 な 現 職
高山 昌茂	平成31年4月1日 (令和7年5月29日)	非常勤	非業務執行	協和監査法人・税理士法人協和会計事務所 代表社員 学校法人 大原学園 監事
石井 圭子	令和7年5月29日	常勤	業務執行	学校法人 大原学園 監事

【責任免除に関する決議等の状況】

【責任限定契約の状況】

【補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況】

該当する事項はございません。

(8) 評議員の概要

【評議員】 定員数：8～12名

氏名	就任年月日 (重任年月日)	常勤・非常勤 の別	主 な 現 職
山 元 貴 司	令和3年4月1日 (令和7年5月29日)	常 勤	大原学園 財務総務人事・情報システム事業部 事業部長
金 子 秀 安	令和7年5月29日	常 勤	大原簿記法律観光専門学校金沢校 校長 金沢情報ITクリエイター専門学校 校長 金沢ウェディング・ビューティー専門学校 校長 大原医療・スポーツ専門学校 校長 大原ビジネス公務員専門学校福井校 校長 福井情報ITクリエイター専門学校 校長
伊 藤 亮	令和7年5月29日	常 勤	大原法律専門学校 校長
油 田 宗 記	平成31年4月1日 (令和7年5月29日)	非常勤	OKA税理士法人 代表
松 丸 隆 一	令和7年5月29日	非常勤	税理士法人 松丸会計事務所 代表社員
竹 川 正 則	令和7年5月29日	非常勤	特になし
赤 星 哲 志	令和7年5月29日	非常勤	特になし
中 谷 彩	令和7年5月29日	非常勤	弁護士法人藤木新生法律事務所 所属弁護士
渡 邊 好 章	令和7年5月29日	非常勤	特になし

(9) 会計監査人の概要

【会計監査人】 定員数：1～2名

氏名	就任年月日	現職
藤好優臣	令和7年5月29日	藤好公認会計士事務所 代表 藤好税理士法人 代表社員会長
菊池努	令和7年5月29日	菊池努公認会計士・税理士事務所 代表

【責任免除に関する決議等の状況】

【責任限定契約の状況】

【補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況】

該当する事項はございません。

(10) 理事選任機関の概要

組 織： 理事選考委員会

目 的： この法人の理事として相応しい者を候補者として選出すること

構成員： ①理事長

②理事長が指名する常勤である理事2名

③常勤でない理事代表者1名

④監事代表者1名

⑤評議員会で指名された評議員1名

任 期： 4年

(11) 教職員の概要

【教職員の本務・兼務別の人数】

(令和7年5月1日現在)

	本務人数			兼務人数			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
法人	0	48	48	0	0	0	48
大学院	11	7	18	0	0	0	18
大学	27	8	35	0	0	0	35
高校	8	3	11	14	0	14	25
幼稚園	12	4	16	10	0	10	26
専修学校	1,009	318	1,327	452	0	452	1,779
各種学校	16	5	21	48	0	48	69
合計	1,083	393	1,476	524	0	524	2,000

(12) その他

法人の概要について特記事項はございません。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

■大原大学院大学

①卒業の認定に関する方針

大原大学院大会計研究科は、所定の修了要件を満たし、以下の目標を達成した学生に専門職学位を授与する。

- ア) 高度会計専門職業人として必要な、会計、監査、税法に関する専門的知識と実務能力を有していること。
- イ) 高度会計専門職業人として必要な、論理的な思考力、判断力、適切な表現力および国際感覚を有し、実践的な問題解決力を身に付けていること。
- ウ) 高度会計専門職業人として高い職業倫理観を有し、社会的な責任を果たす使命感を身に付けていること。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

本学は、社会に貢献するために、学術的な研究による知識、実務で求められる技能、さらに高い職業倫理観を備えた高度会計専門職業人を養成することを教育上の目的としているが、この目的を達成するために、次の教育課程の編成を行う。

まず、高度会計専門職業人にとって必要な分野として、財務会計系、管理会計系、監査系、法律（企業法、民法）系、租税法系、経済・経営系、情報・統計系、関連科目系の8つの系と研究指導を設け、授業科目を配置する。とくに財務会計系の中にIFRS（国際財務報告基準）に関する授業科目を置いて会計基準の国際化といった動向に対応し、監査系の中に「会計職業倫理」という授業科目を置いて職業倫理観を養成する。

また、授業科目を基本科目群、発展科目群、応用・実践科目群に分類し、段階的に学修できるよう配慮している。

③入学者の受入れに関する方針

大原大学院大会計研究科では、会計の公正性を確保することのできる高度な知識と技能を兼ね備え、さらに高い倫理観を持ち、国際感覚を身に付けた高度な会計専門職業人として活躍することを目指す学生を受け入れる。具体的には、公認会計士・税理士・企業及び公的機関の財務部門のスペシャリストを目指す学生を受け入れる。目的達成のための意思をしっかりと持ち、その達成を願う学生を本学は募集する。そのために、簿記学力の程度や保有資格などの志願者の特性に応じた様々な選抜方法により、広く学生を受け入れる。

■東京経営大学

①卒業の認定に関する方針

所定の単位修得により、以下に示す水準に達した学生に対して学位を授与する。

養成する人材の目的を達成するための学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下の通りとする。

- ア) 「主体的態度」の養成を目的として、社会人としての自覚と組織内で自己を確立するために欠

かせないリーダーシップ・忍耐力、他者を理解し集団の中で協調できるチームワーク力、大学での学修を基礎として、社会人として継続的に学び続ける力を有している。

イ)「判断・表現力」の養成を目的として、数理的推論能力・データ分析力、日本語の論理的文章表現力・英語表現力、国際社会に関する基礎的な理解力を身に付けている。

ウ)「課題解決・発信力」の養成を目的として、これからの経済社会の一員に求められる論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力を身に付けている。

エ)「専門知識・専門能力」の養成を目的として、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を身に付けている。また、企業の経営戦略や戦術を構築するために、経営・経済の基礎知識・専門知識を身に付けている。その上でマーケティング力（目的を設定する力、消費市場を理解する力、戦略をつくる力、実行する力、評価する力によりPDCAサイクルで経営活動を推進する資質）、マネジメント力（目標を設定し伝える力、目標への進捗を管理する力、状況を把握する力、業務遂行能力）を身に付けている。

そして専門教育科目の専攻科目の選択により、経営・経済の基礎知識・専門知識に加えて、以下[a]～[d]いずれかの能力を有している。

[a] 経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を身に付けている。

[b] 組織体の状況や活動を税務・会計データに基づいて可視化し、経営活動にアプローチできる管理能力を身に付けている。

[c] デジタル社会の必須能力として、サイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力の他、ビジネス課題の改善を目的として、各種データ収集、分析手法の選択や適用および分析結果を説明できる能力を身に付けている。

[d] 法令・行政に関する基礎的知識を修得し、行政活動の前提となる知識に加え、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身に付けている。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

学位授与の方針と教育課程の編成及び実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を修得するための教育課程の編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定める。

<教育課程編成の方針>

ア) 経済活動を営む企業や団体の一員に求められる主体的態度を養成するため、チームワークの重要性を理解し、更にはリーダーに必要な資質を備えるための基本的な理論や知識を修得できる科目を配置する。

イ) 判断・表現力を養い、多様性を尊重しながら、コミュニケーション力を使って、異なる文化的背景を有する多様な他者と協働するための基本的なスキルを養うために、日本語での論理的文章表現力を磨く科目と国際社会を理解し、国際共通語である英語の表現伝達能力を修得するための科目を配置する。

ウ) 論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力の土台となり自己形成につながる科目を配置する。また、未来社会の構想・設計力に必要な近代の社会環境理解に関する科目を配置する。

エ)「数理・データサイエンス・AI」の基礎として数理的推論・データ分析力の養成につながる科目を配置する。

- オ) 企業の経営戦略や戦術を構築するために、経営・経済の基礎知識・専門知識を修得するための科目を配置する。更にマーケティング力、マネジメント力を身に付けていくための科目を配置する。
- カ) 専攻科目として、経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を修得するための科目を配置する。
- キ) 専攻科目として、会計学分野における組織体の状況や活動を税務・会計データに基づいて可視化し、経営活動にアプローチできる管理能力を身に付けるための科目を配置する。
- ク) 専攻科目として、デジタル社会の必須能力として、サイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力の他、ビジネス課題の改善を目的として、各種データ収集、分析手法の選択や適用および分析結果を説明できる能力を身に付けるための科目を配置する。
- ケ) 専攻科目として、法令・行政に関する基礎的知識を修得し、行政活動の前提となる知識に加え、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身に付けるための科目を配置する。

<教育課程実施の方針>

- ア) 年間 48 単位を上限とする CAP 制を導入し、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した履修モデルを提示する。
- イ) 卒業時におけるディプロマ・ポリシーに掲げる養成する人材の目的達成のため、質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学修目標や、その目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく評価を行う。
- ウ) 授業は、大学通信教育設置基準の定めるところにより、主として通信授業（印刷教材等による授業、以下、通信授業とする）及び大学設置基準第二十五条第二項の方法による授業（以下、オンデマンド型授業）とする。オンデマンド型授業の毎回の授業の実施にあたって、指導補助者がオンラインその他の方法で、学生等に対応することにより、又は当該授業を行う教員若しくは指導補助者が当該授業の終了後すみやかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等による指導を併せて行う。また、当該授業に関する学生の意見交換の機会の確保を図るため、BBS（電子掲示板）により履修した学生のみが投稿できる掲示板機能を活用して、ディベートにより授業内容の理解向上につなげていく。

学修成果の評価方法は通信授業については科目ごとにレポートを提出し、レポートに合格した後に単位修得試験を受験して、合格することで単位を認定する。また、オンデマンド型授業については、多肢選択による設問解答による「確認テスト」の評価及び科目ごとにレポートを提出後、レポートに合格した後に単位修得試験を受験して合格することで単位を認定する。単位認定の合格基準は成績評価基準 60 点以上を合格とする。その他の成績評価基準としては 90～100 点を秀 (SA)、80～89 点を優 (A)、70～79 点を良 (B)、60～69 点を可 (C) とする。併せて GPA 制度も導入し成績評価基準 90～100 点を 4 ポイント、80～89 点を 3 ポイント、70～79 点を 2 ポイント、60～69 点を 1 ポイントと設定し、 $GPA = \text{各成績評価 (単位数} \times \text{GPA ポイント)} \text{の合計} \div \text{総取得単位数}$ により算定する。

③入学者の受入れに関する方針

人材養成の目的を達成するための学位授与の方針、教育課程の編成、及び教育課程の実施の方針を踏まえ、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を以下のとおりとする。

- ア) 経営学及び数理・データサイエンス・AI 分野に対する興味や関心と主体性をもって、多様な人々と協働して学ぶ態度を有している。
- イ) 思考・判断により自分の考えを適切に表現することができる。
- ウ) 高等学校の主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。

■大原学園美空高等学校

①卒業の認定に関する方針

通信制高校の法定要件に基づき、以下の3点を満たした生徒に卒業を認定する。

- ア) 3年以上の在籍 *前籍校（転校前）の在籍期間を合算することが可能
- イ) 74単位以上の修得

レポート（添削指導）、スクーリング（面接指導）、単位認定修得試験を通じた合計単位

- ウ) 特別活動への参加

卒業までに30単位時間以上の出席が必要

②教育課程の編成及び実施に関する方針

グラデュエーション・ポリシー（育てたい生徒像）達成に向け、次に掲げる教育課程を編成する。

- ア) 通信制の学習制度（利点）を活かしたコース設置

「希望に合った4つの学習カリキュラム」の編成

- イ) 高校生として必要な基礎的・基本的な知識・技能が習得できるクラス・授業の設置
- ウ) 学校全体で細かく丁寧な生徒指導を実施するための組織体制

「クラス制、担任制、学年別主任制など、多方面からの生徒管理」

- エ) 生徒の能力・適性、興味・関心に応じた進路指導計画の編成

- オ) 自学自習をサポートするスクーリングやメディア授業、レポート添削指導を通じた持続的な学びへの支援

③入学者の受入れに関する方針

これからの学校生活に対する意欲をもった生徒を受け入れる。

- ア) 本校の教育方針や教育内容を理解して、本校への入学意志がある生徒
- イ) 入学後の学習活動や学校行事など、意欲的に高校生活に取り組む意思のある生徒
- ウ) 常に目的意識をもって、学習に取り組み、単位習得に向けて意欲的に学習する生徒
- エ) ルールやマナーを守り、他人の立場を理解し行動できる生徒

■府中ひばり幼稚園

①卒園の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した者には、修了証書を授与する。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

- ア) 満3歳児から5歳児の「育ち」を大切にしながら、知・徳・体のバランスの取れた質の高い

教育・保育を実践する。

- ・ 幼児の生活の中心である“遊び”の中に四季折々の行事を取り入れ“感性の芽”を育てる。
- ・ 緑の多い環境で広い園庭をかけまわり、砂遊び等に熱中する園児達の小さな発見と感動の積み重ねに寄り添う。
- ・ 体験と活動を通して、知育・徳育・体育のバランスのとれた教育を行い、園児の「生きる力」と「自己肯定感」を育む。

イ) 人格形成において基盤となる就学前の幼児教育を、園児一人ひとりと向かい合いながら、質の高い教育・保育を提供する（園児一人ひとりの健やかな成長を促す）。

ウ) 教職員が満3歳児から5歳児に質の高い教育を提供する教育力を向上するため、定期的に外部研修を受講し、かつ園内での教職員研修を実施する。

エ) 園児が幼稚園で心から安心して過ごすために、保護者と温かな関係を築き、絆を深める。

③入園者の受入れに関する方針

満3歳に達する年度の4月から小学校就学の始期に達するまでの幼児を受け入れる。

■専修学校（95校）

①卒業の認定に関する方針

次に掲げるディプロマ・ポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定する。

ア) 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる。

イ) 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身に付けていると認められる。

ウ) マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

次に掲げるカリキュラム・ポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成する。

ア) 多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身に付けるための教育課程を編成する。

イ) 教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する。

ウ) 専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む。

③入学者の受入れに関する方針

次に掲げるアドミッション・ポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求める。

ア) 大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める。

イ) 各学科の履修に必要な基礎学力を身に付けている。

ウ) これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある。

■大原日本語学院

①卒業の認定に関する方針

本学院では教育課程で定められた各授業科目について一定の成績を修め、かつ所定の出席率を満たした学生に卒業を認める。日本語力向上に加え、将来の目標達成のために必要なスキルや知識、そして資格取得までを包括的にサポートし、卒業後日本や世界各国で活躍できる人材を育成する。

- ・日本語力向上と高等教育機関への進学または希望分野への就職を卒業時の目標とする。
- ・出席・学習態度・試験合格などを総合的に評価し、卒業を認定する。
- ・卒業後の進路支援として、大原学園の専門課程への進学優遇や、会計・コンピューターなどの分野での資格取得支援を行う。これらの支援を通じて、卒業後のキャリア形成を後押しする。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

『エデュケーション・ポリシー』

本学院では実践的な日本語力の修得はもとより日本の文化やマナーの修得も教育指針に含む。

正規の授業に加え、地域社会との交流ならびに日本文化の学習機会を大切にすることで、将来、日本や世界各国で活躍できる人材を育成する。

③入学者の受入れに関する方針

『アドミッション・ポリシー』

グローバル社会で広く活躍するべく日本の高等教育機関で専門的な知識を習得したいと考える者、そのために必要な基礎学力や基礎知識、思考力、気づき、意欲等を持っている者を入学の対象とする。

『求める学生像』

- ・日本の法令や本学院の定める学則を遵守できる者
- ・専門学校・大学・大学院進学に必要な高度な日本語能力と日本に関する知識を習得したい者
- ・地域社会のメンバーとして多文化共生に対する柔軟な意識を持つ者
- ・グローバル社会の構成員として日本や世界各地で活躍したいという意欲のある者
- ・日本語や日本の習慣を学び、日本と世界各地との懸け橋になりたいと強く考える者

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

①中期的な計画（令和7年4月1日～令和14年3月31日）

学園全体の中期計画（骨子）

1. 基本方針

学園全体として、社会の変化や教育ニーズの多様化に対応しつつ、学校種別ごとの特性を活かした教育の質向上を図る。少子高齢化やグローバル化の進展に伴い、国内外の学生に対する教育機会の拡充を推進する。また、財務基盤の安定と組織運営の効率化を進め、持続可能な成長を目指す。また改正私学法の施行を踏まえ、内部統制システムの強化と法令遵守を徹底し、ガバナンスの強化を図る。

2. 主な施策

(1) 教育の質向上とカリキュラム改革

- ① 学校種別ごとの教育内容の高度化と専門性強化
- ② ICT教育の推進とデジタル教材の充実
- ③ 実践的な教育手法の導入と教育の革新
- ④ 学校種別に応じた研究環境の整備を進め、教員の研究活動を促進

(2) 教職員の育成と組織強化

- ① 教職員の専門性向上に向けた研修制度の充実
- ② 人事制度の見直しと適正な配置
- ③ 若手教職員の育成とシニア教職員の活用

(3) 学生支援の充実と魅力ある学園づくり

- ① 学生の進路支援体制の強化
- ② 留学生受け入れ体制の整備と国際交流の推進
- ③ 学内環境の改善と学生サービスの向上

(4) 財務基盤の強化と経営効率化

- ① 予算管理の徹底とコスト削減施策の実施
- ② 寄付金・補助金活用の強化
- ③ 資産運用の検討と資産の有効活用
- ④ 内部統制システムの運用と法令遵守の徹底

(5) 安全性を考慮した校舎・施設運営と管理

- ① 定期的な校舎・施設の安全確認
- ② 修繕等の迅速な判断・実行

(6) 地域・産業との連携強化

- ① 地域社会との協働による教育活動の推進
- ② 企業や自治体との連携による実践的な学びの場の提供
- ③ インターンシップ・産学連携プログラムの拡充

3. 主要課題

- (1) 教育の質向上と学びの多様化への対応
- (2) 学生支援体制の強化と進学・就職支援の充実

- (3) 少子化・グローバル化への対応
- (4) 教職員の専門性向上と組織強化
- (5) 教職員の高齢化と世代交代に伴う知識継承の仕組みづくり
- (6) 施設・設備の整備と学習環境の向上
- (7) 改正私学法に基づくガバナンス強化と内部統制システムの運用

本骨子は、学校種別ごとの中期計画に共通する方向性を示すものであり、個々の計画を統合し、学園全体の発展に向けた指針となるものである。

教育目的

■大原大学院大学

大学院大学では、高度な会計専門職の養成を目指し、社会人学生を受け入れながら、実業界のニーズに応じた教育を提供する。教育の質向上を図り、修士論文指導や G.P.A 評価を通じて学びを深める。また、学生の多様なニーズに対応するため、Web 授業や通信教育の導入を推進する。

■東京経営大学

東京経営大学では、経営学を中心に会計学・法律・情報分野に関する基礎知識を養成し、産業人としての能力を育成する。通信教育の特徴を活かし、学びたい人がどこでも学べる環境を提供する。実務家教員と学術系教員の共同研究を通じて、社会貢献を目指す。

■大原学園美空高等学校

大原学園美空高等学校では、多様化する登校スタイルに対応し、各コースで質の高い教育を提供する。生徒の自立を促進し、豊かな人間性を育む指導に力を入れる。進学実績の向上を目指し、大学への推薦枠や内部進学の実施を進める。

■府中ひばり幼稚園

府中ひばり幼稚園では、知・徳・体のバランスを取れた質の高い教育・保育を提供し、園児一人ひとりの成長をサポートする。豊かな遊びを通じて感性を育て、自己肯定感を養う。教職員の専門性向上と保護者との連携強化にも力を入れる。

■専修学校

実践的な教育を提供し、企業との連携を通じて、社会で即戦力となる人材を育成する。教員は最新の知識を習得し、実務家教員や外部講師との連携を強化する。デジタル教材やオンライン授業を活用し、IT リテラシーを含むデジタル社会に対応できる人材を育成する。大学との連携により、実践的な教育と深い学びを提供し、専門士と学士の両方を取得できるカリキュラムを整備する。

■各種学校（大原日本語学院）

日本語教育の質向上を目指し、認定日本語教育機関として教育計画を「日本語教育の参照枠」に基づいて編成し、質の高い教育を提供する。学内の日本語教育機関として教材開発や

教育効果の向上に貢献し、学内の連携を強化する。教職員の職務能力向上を目指し、研修や自己研鑽を通じてスキルアップを図り、労務環境を改善する。

学校種別ごとの具体的計画

■大原大学院大学

1. 継続的な事業活動のための財政基盤の確保

(1) 入学定員の増加とそれにマッチした組織づくり

継続的な事業活動のための財政基盤強化を図るべく、2025年度年より入学定員を60名から70名に増員したことを皮切りに、今後も更なる入学定員の増加と教育の質を維持・向上させるための組織づくりに取り組んでいく。2032年には入学定員100名、収容定員200名の充足を目指すとともに、開学以来据え置いたままであった学生納付金についても、昨今における教育関連のインフラ整備に関わるコスト増加状況を踏まえ、見直しを行う。

(2) 積極的な学生募集

入学定員の増加と定員充足のため、次の施策による学生募集を積極的に展開する。

- ① 本学園グループの大学院であることの強みを活かした差別化のアピール
- ② 多様化するニーズへの訴求強化
- ③ 本学園グループ校、特に東京経営大学との接続強化による高等教育への学生誘導
- ④ 実務業界のニーズに応える教育による実務界との連携構築
- ⑤ Webサイトの充実
- ⑥ 資料請求者や説明会参加者へのアンケート実施による分析とアプローチ

(3) 学生納付金以外の資金の獲得

- ① 各種補助金の積極的な獲得
- ② 科学研究費補助金、受託研究、共同研究などの外部資金の獲得

2. 多様化する教育ニーズへの対応

(1) 高度な会計研究の推進と質の高い高度会計専門職業人の養成を目指すことで、多様化するキャリア形成ニーズに応える。

(2) 社会人学生の受け入れ体制の強化

- ① 平日7時限目(20:10~21:40)や週末の講義を充実させ、仕事と両立しながら無理なく通学し、修了できるカリキュラムを実現する。
- ② 財務や経理の実務経験者や有資格者のリカレントのニーズに応えるため、実務界のニーズの収集・分析と、当該分析に基づいた科目設定を行う。

(3) 留学生受け入れ体制の強化

- ① 本学園グループで留学生の就職支援を担っている日本語学院や専門課程就職部との連携により、就職支援体制を強化する。
- ② 留学生の就職力強化につながる授業科目の設定、指導体制の整備を行う。

(4) メディアを活用したオンデマンド型授業や通信教育の導入推進

メディアを活用したオンデマンド型授業や通信教育の導入を推進することにより、時間的制約や地理的制約により学習を断念していた層に対し、教育機会提供に向けた取り組みを進める。

3. 教育の質の向上への取組み

(1) ニーズが高まる修士論文の指導体制の充実

修士論文の作成を目指す入学者が増えていく現状に鑑み、学術的形式面の指導や研究倫理に関する指導、さらには論文作成過程における面談を通じた進捗管理など、修士論文完成に向けた指導及びサポート体制の更なる充実を図っていく。

(2) G.P.A を利用した学修成果の継続的把握

各学期において学生の G.P.A を把握し、累積 G.P.A が低迷する学生については個別に面談を行い、現状把握と今後の学習計画に関する指導を実施する。

(3) 養成する人材像に応じたコース制の導入

公認会計士、税理士（税法論文・会計論文）、財務スペシャリスト等、養成する人材像に応じたコース制を導入する。

4. 教育研究環境の充実

(1) 学生の増加傾向が続く中、現在の校舎とともに学園グループの資源を有効に活用することで快適な学習環境を確保する。

(2) 学生の学修及び研究を促進すべく、研究図書のみより一層の整備・充実を図る。東京経営大学の図書室との連携を図り、学生が双方の図書室を利用できるよう、体制を整備する。

(3) 学生ポータルサイトや、図書室利用サイトなどの Web サイトの充実に取り組む。

5. 学園グループ校との接続の強化

(1) 本学園グループの東京経営大学卒業生が引き続き大原大学院大学にて学んでいただけるよう、学園内推薦入試を整備するとともに、東京経営大学の学生向けに内部進学に関する相談窓口等を整備する。

(2) 本学園グループ校の公認会計士・税理士などを目指す会計専門職課程との接続を強化し、会計研究を修めた高度会計専門職業人となるための高等教育へ導く。

(3) 本学園グループ校の日本語学院や留学生の専門課程との接続を強化し、会計研究を修めた国際会計人となるための高等教育へ導く。

■東京経営大学

1. 大学の目的

東京経営大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、経営学に関する学術の教育研究をはじめ、会計学・法律・情報に関する基礎能力の養成を行うとともに、情報通信技術を活用した高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、もって有為な産業人の育成を目的とする。また、いつでも、どこでも、誰もが学べる通信教育の特徴を活かし、幅広い年齢層の学習者へ学修の機会を提供することでこれからの社会に貢献する。

2. 新設学部の目的

経営学部経営マネジメント学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を経営学分野として、会計学・法律・情報分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し、解決する能力を修得させる。またデジタル社会の基礎知識として「数理・デ

ータサイエンス・AI」に関する基礎力など、持続可能な社会の創り手として経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てることを教育研究上の目的とする。

3. 教育への取組み

(1) インターネット等を利用して行う授業の特性を踏まえた取組み

LMSの特性を活かし、学生間でディスカッションが可能な掲示板機能を設定して、特定のトピックについてアイデアを交換したり意見を交わしたりする機会を確保して授業の理解を深めていく。LMSの機能を活用して学生の進捗状況を確認し、遅れがちな学生のフォローアップを実施するなど、LMSをキャンパスとする大学として、LMSを導入することで機能的に授業に必要な措置を発展させていく。

(2) 指導体制

指導の実施体制としては担当教員が主として対応するが、できる限り速やかに対応するため、指導補助者を配置して対応する体制をとる。指導補助者の役割としては、添削指導、質疑応答への回答などを、担当教員の指導・監修のもとに共同で行う。指導補助者の能力向上育成策にも取り組む。

(3) 教育・研究水準の確保

教育水準確保と資質向上の方策として、学生による授業アンケートや、教員相互による授業評価に取組み、その結果に対する確認レポートの提出を義務付け、FD委員会で検証を行うほか、全教員による意見交換会を開催し、情報共有することで、PDCAサイクルによる授業改善に取り組む。

4. 研究への取組み

大原大学院大学で運営している社会科学研究所を、東京経営大学と大原大学院大学による共同研究所に拡充し、東京経営大学の教員と、大原大学院大学の教員による共同研究を支援する。この社会科学研究所の活動を通して、アカデミック系教員と実務家教員の融合や、実務界と連携した共同研究により、学術の進歩発展に寄与するとともに、研究会や発表会を定期開催するなど、個人の研究に留めるのではなく、実務界への貢献等への対応を図り、大学としての知見を高める。

5. 学生確保に向けた具体的な取組み

(1) メディアによる告知

- ① 大学通信教育に関する各種進学情報メディアへの掲載
- ② 各種 Web/SNS 媒体活用（リスティング広告、YouTube 広告等）
- ③ 当学園グループ専門学校・高等学校に資料請求された方の保護者向け告知
- ④ 大学専用ホームページの開設と大原学園ポータルサイトの活用

(2) 既設組織（専門学校）等の在校生・卒業生への告知

- ① 当学園専門学校卒業予定者に3年次編入学の説明会を実施（対象者約10,000人）
- ② 当学園専門学校・高等学校の卒業生への告知
- ③ 資格の大原（社会人向け講座）受講生への告知

(3) 進路説明会の実施

- ① オンラインでの学校説明会/個別相談会の開催

- ② 全国の当学園（専門学校）の施設を活用して新設大学に関する進学説明会を開催

6. 自己点検評価への取り組み

内部質保証の方針として、本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究及び社会貢献等の質の保証及び質の向上について、自ら点検及び評価を行う。

<評価項目>

- (1) 教育理念及び目的に関する事項
- (2) 教育研究組織に関する事項
- (3) 教員及び教員組織に関する事項
- (4) 教育内容、方法及び成果に関する事項
- (5) 学生の受入れに関する事項
- (6) 学生支援に関する事項
- (7) 教育研究等環境に関する事項
- (8) 社会連携及び社会貢献に関する事項
- (9) 管理運営及び財務に関する事項
- (10) 内部質保証に関する事項

■大原学園美空高等学校

1. 教育の質の向上

- (1) 多様化する登校スタイルごとの教育の充実
 - ① 2つの平日通学型コース（週5日・週3日）の教育充実
 - ② 週1日の通学型コースの教育充実
 - ③ オンラインコース（単位取得型）の教育充実
- (2) 新たな教育手法の研究・導入
 - ① 学習用映像コンテンツの研究・実行（学習環境を選ばない授業の提供）
 - ② 学習支援者としての教員のコーチングの研究・実行
- (3) 教員の専門知識、講義力、生徒指導力向上
 - ① 豊かな人間性を育む生徒指導力の向上
高校生活を通じて、生徒の興味とやる気を引き出し、豊かな人間性を育む
 - ② 生徒の「自ら学び、自ら考える力」を養い、社会に貢献できる生徒を育成する
 - ③ 高校生活を彩る多くの学校行事を通じて、高校卒業に向けた学習だけでなく、生徒のコミュニケーション能力を養う
 - ④ 卒業時の進路を丁寧にサポートできるための知識を学び続ける
 - ⑤ 保護者とのコミュニケーションを積極的に行うための応対力を学び続ける

2. 安定的な高校経営の継続

- (1) 通信制高校への進学希望者のニーズに応じる
 - ① 東京水道橋本校、町田キャンパスに加え、美空高校に通学したい希望者の多い地区に面接指導等指導施設（キャンパス）を設置して、対象地域に貢献する
 - ② オンラインコースの定員増加により、現在認可されている一都七県以外においても

- 美空高校の教育を受けたい希望者のニーズに応え、社会貢献する
- (2) 他の高等学校からの転入学生の積極的な受入れ
 - (3) 分かりやすい募集活動の工夫
保護者や中学生がアプローチしやすいホームページの工夫

3. 多彩な進学先の充実

- (1) 大学からの指定校推薦枠を増やし、魅力ある進学実績を輩出する
- (2) 内部進学の実践
 - ① 東京経営大学への内部推薦の充実
 - ② 大原学園グループの専門学校への内部推薦の充実

4. 安全な施設・環境の維持

- (1) 本校および各キャンパスの教育設備の充実を図る
- (2) 常に校舎内外の防犯含めた環境整備を心掛け、生徒の安全第一に努める

■府中ひばり幼稚園

1. 幼児教育の質の向上

- (1) 満3歳児から5歳児の「育ち」を大切にしながら、知・徳・体のバランスの取れた質の高い教育・保育を実践する
 - ① 幼児の生活の中心である“遊び”の中に四季折々の行事を取り入れ“感性の芽”を育てる
 - ② 緑の多い環境で広い園庭を駆けまわり、砂遊び等に熱中する園児達の小さな発見と感動の積み重ねに寄り添う
 - ③ 体験と活動を通して、知育・徳育・体育のバランスのとれた教育を行い、園児の「生きる力」と「自己肯定感」を育む
- (2) 人格形成において基盤となる就学前の幼児教育を、園児一人ひとりと向かい合いながら、質の高い教育・保育を提供する（園児一人ひとりの健やかな成長を促す）
- (3) 教職員が満3歳児から5歳児に質の高い教育を提供する教育力を向上するため、定期的に外部研修を受講し、かつ園内での教職員研修を実施する
- (4) 園児が幼稚園で心から安心して過ごすために、保護者と温かな関係を築き、絆を深める
- (5) 保護者のニーズに応えるべく「預かり保育」の時間延長等の充実を図る

2. 安定的な園経営の継続

- (1) 園児数の定員確保を確実に実行する
 - ① 積極的な満3歳児や転編入園児、帰国子女の受け入れ
 - ② 積極的な2歳児や1歳児の「預かり保育」充実による満3歳児募集の強化
- (2) 教育理念に共感する志願者を獲得するために効果的な広報計画を実行する
 - ① 定期的にホームページトピックス更新を行い、ひばり幼稚園の良さを浸透させる
 - ② 卒園された園児の保護者から知人を紹介していただくなど、募集活動の強化
- (3) 園の経営課題や幼稚園の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅

力ある幼稚園づくりに教職員一体となって取組む

3. 安全な施設・環境の維持

- (1) 園児が過ごす園舎内の教育設備の充実を図る（遊具の安全、空調設備のメンテナンス）
- (2) 通園バスの安全性の維持管理
運転手の体調、安全装備搭載バス（自動ブレーキ・バス内監視システム）の管理
- (3) 常に園舎内外の防犯含めた環境整備を心掛け、園児の安全第一に努める
防犯カメラや防犯システムの充実
- (4) 教職員全員の安全マニュアルの理解
毎月1回、園内での教職員研修を実施する

■専修学校

1. 実践的教育の充実

目まぐるしい変化を続ける実社会に対応できる人材を輩出することで広く社会に貢献する。

- (1) 高等教育段階の職業教育機関としての教育の質維持向上
 - ① 企業等と連携して教育課程の編成を行い、実習演習を拡充する。
 - ② 実務家教員の登用、外部講師の講演などにより実務と触れ合う教育を促進する。
 - ③ 教員が常に最新の知識・技術を習得できる研修環境を提供する。
- (2) デジタル社会に対応できる人材の育成
 - ① デジタル教材、ポータルシステムなど教育環境整備する。
 - ② 授業内でのPC、タブレットの活用を推進する。
 - ③ オンライン授業を効果的に活用する。また、オンライン上でのコミュニケーション機会を提供する。
 - ④ 授業を通じたITリテラシーの習得を推進する。
- (3) 大学（東京経営大学）と連携したより深い学びの機会の提供
 - ① 大学併修コース設置による教育環境の整備を進める。
 - ② 専門士（実践教育）＋学士（深い教養と専門性）という新たな学びの形を社会に広く提案する。
 - ③ 企業と連携して実践力・教養・専門性を兼ね備えた人材の価値を高めていく。

2. 学びの機会を広く提供する

外国人留学生の受け入れ体制を拡充する。また、18歳人口の減少や通信制高校卒業生の増加など、社会の変化に対応する教育サポート体制も整備する。

- (1) 留学生の学習支援、就労支援体制の強化
 - ① 留学生が学びやすい教育カリキュラム、教育内容の研究を行う。
 - ② 大原日本語学院はじめ学園内に設置する日本語学科と教育連携を強化する。
 - ③ 留学生の母国の文化の理解を行い日本のビジネスマナーの指導を行う。
 - ④ 外国人キャリア形成推進プログラムの認定申請を行い、留学生の就職活動の幅を広げる。
- (2) 3年制以上の教育課程、専攻科の設置により、ゆとりある学びの環境整備

- ① 社会で即戦力と認められる深く実践的な教育を提供する。
- ② 学生が自分自身を見つめ直し、適性を分析できる進路指導を行う。
- ③ 小さな成功体験を積み重ね、自信をもって社会に出ていく教育環境を整える。

■各種学校（大原日本語学院）

1. 日本語教育の変化への対応の牽引役として

（1）認定日本語教育機関制度への対応とスムーズな移行

- ① 登録日本語教員の確保と育成
- ② 「日本語教育の参照枠」に即した教育計画編成と教育活動の展開
- ③ 制度対応により向上した教育の質の内外への周知

（2）登録実践研修機関制度、登録日本語教員養成機関制度への対応

- ① 登録実践研修機関としての登録、全国の学園内の日本語教育機関の登録促進
- ② 社会人課程日本語教師養成講座との連携深化
- ③ 登録実践研修機関としての新たな収益源の確保

（3）学園内日本語教育の中核機関として

- ① 学習内容に関する発信 教材開発・教育に関する研究・教育効果向上のための提言等
- ② 各種認定・登録申請等に関する学園内日本語教育機関への情報発信とアドバイス
- ③ 人材の育成と流動化の促進

（4）収支の安定と学園への寄与

- ① 安定した教育実績と安定した入学者確保の好循環の保持
- ② 進路指導の在り方の再構築 内部進学者の増加と退学率低下
- ③ 他類型に属する学習者（生活、就労）への教育機会提供について検討

2. 各種の「向上」に向けて

（1）教職員の職務能力の向上

- ① 学園内他校との業務内容共通化や人材交流を通じた職務能力の向上
- ② 内外の研修参加や自己研鑽の奨励による職務能力の向上

（2）教職員の現状把握意識向上

- ① 学校・学園・国内の日本語教育に係る知識の向上
- ② 学校・学園の各種目標の数的把握意識の向上

（3）教職員の労務環境の向上

- ① 業務内容の最適化と人材の登用による時間的労務環境の向上
- ② 収益の還元・職能等級制度の活用等による賃金の向上

②事業計画の進捗・達成状況

令和8年6月開催の理事会において、令和7年度決算（計算書類及び財産目録）の承認決議を行うとともに、中期計画（令和7年4月1日～令和14年3月31日）の進捗状況について報告しました。今後も引き続き、学生・受講生の成長と成功、教職員の成長及び働きがいの向上、並びに学園の健全かつ安定的な経営のそれぞれについて、高次元で調和の取れた学校運営を推進してまいります。

令和7年度 主な進捗状況

< 教育実績 >

ア) 就職率 ※全国専門学校 2025 年度卒業生 (2026 年 3 月 31 日現在)

民間企業 : 99.7% (就職希望者 5,020 名中 5,009 名)

病院・医療関係 : 99.7% (就職希望者 1,048 名中 1,045 名)

福祉施設 : 100.0% (就職希望者 105 名中 105 名)

イ) 公務員 1 次、筆記試験合格率 ※2026 年 3 月 31 日現在 全国専門学校実績

98.7% (受験者 3,660 名中合格者 3,614 名)

ウ) 2025 年公認会計士論文式試験 大原生合格者

181 名 (内訳: 社会人講座 148 名、専門学校 33 名)

※大原生合格者とは、合格目標年度の全国大原グループ公認会計士コースで合格に必要な科目 (科目合格者(注)の場合は残り科目) の講義等をすべて受講して最終合格された方を指します。

(注) 科目合格者には、合格目標年度の前年度または前々年度に全国大原グループ公認会計士コースで合格に必要な科目の講義等を受講し、かつ受講した年度に当該科目に合格した方のみを含めています。

※旧二次試験の試験合格による短答免除者は含まれておりません (2026 年 2 月 1 日現在)

エ) 2025 年度 (第 75 回) 税理士試験 大原生官報合格占有率

48.5% (大原生合格者 256 名※/全国官報合格者 527 名)

※内訳: 社会人講座 245 名、専門学校 11 名

※大原生合格者は、全国大原グループにおいて合格するための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の過半数を受講した方を対象としています。

< 開校実績 (校名変更含む) > ※2026 年 4 月 1 日開校

ア) 美空高等学校

a) 立川キャンパス (2025 年 10 月 9 日認可)

イ) 専門学校

a) 東京情報 IT クリエイター専門学校柏校 (2025 年 3 月 27 日認可)

b) 札幌情報 IT クリエイター専門学校 (2025 年 10 月 10 日認可)

c) 長野情報 IT クリエイター専門学校 (2025 年 10 月 31 日認可)

d) 松本情報 IT クリエイター専門学校 (2025 年 10 月 31 日認可)

e) 大宮情報 IT クリエイター専門学校 (2026 年 3 月 26 日認可)

< 主な施設設備取得・改修工事 (資本的支出) 実績 >

ア) 錦水ビル (東京校) 校地・校舎取得 9 億 880 万円

イ) 大宮情報校 校舎建築 10 億 3,080 万円

ウ) 各校改修工事 (主な内容を抜粋)

a) 美空高校立川キャンパス内装改修 6,300 万円 b) 柏校看板 (屋上・袖) 更新 1,200 万円

c) 札幌情報校等改修 3,900 万円 d) 長野情報校校舎改修 1 億 270 万円

e) 松本情報校校舎改修 2 億 3,980 万円 f) 大宮校本館等内装改修 1 億 2,680 万円

g) 東京校本館外壁・トイレ改修 4,700 万円 h) 東京校 11 号館外壁改修 4,200 万円

i) 東京校学生広場整備 (旧松村ビル) 4,200 万円 j) 難波校立体駐車場改修 5,500 万円

(3) その他

法人の概要について特記事項はございません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

令和7年度は、流動資産の増加により総資産が前年より拡大し、純資産も増加するなど、全体として財務基盤の強化がみられます。一方で固定負債は継続して減少しており、負債総額も縮小傾向にあることから、財務の健全性は向上しています。財務比率においても、総負債比率が低水準で推移し、基本金比率も高い水準を維持しており、経年的に安定した財務運営を継続しています。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	119,138,228	119,572,755	118,941,832	118,556,396	118,757,632
流動資産	24,420,761	26,930,106	30,647,719	34,424,837	38,140,462
資産の部合計	143,558,989	146,502,861	149,589,552	152,981,233	156,898,094
固定負債	11,357,184	9,921,443	8,269,855	7,000,926	5,840,835
流動負債	16,022,190	15,005,565	14,972,505	15,477,448	15,902,242
負債の部合計	27,379,374	24,927,008	23,242,360	22,478,374	21,743,077
基本金	142,438,403	146,666,802	150,430,987	153,770,460	158,085,806
繰越収支差額	▲26,258,788	▲25,090,950	▲24,083,796	▲23,267,601	▲22,930,788
純資産の部合計	116,179,615	121,575,852	126,347,192	130,502,859	135,155,018
負債及び純資産の部合計	143,558,989	146,502,861	149,589,552	152,981,233	156,898,094

※ 千円単位で表示する際、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	0.427%	0.571%	0.781%	0.972%	0.571%
流動比率	152.4%	179.5%	204.7%	222.4%	179.5%
総負債比率	19.1%	17.0%	15.5%	14.7%	17.0%
前受金保有率	214.5%	250.4%	286.1%	300.1%	250.4%
基本金比率	92.7%	93.9%	95.3%	96.1%	93.9%
積立率等	67.2%	69.5%	74.4%	78.7%	69.5%

②事業活動収支計算書関係

令和7年度は、学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加により教育活動収入が拡大し、経常収支差額も前年度を上回るなど、持続的成長がみられます。特に人件費比率が大きく低下したことで、経営効率の向上が進んでいます。また、特別支出の増加（主に賞与引当金特別繰入額）はあったものの、基本金組入前当年度収支差額は改善しており、将来を見据えた安定的な財務基盤の強化につながっています。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	25,915,581	25,622,307	24,055,368	24,363,888	25,254,997
手数料	75,001	81,554	92,404	98,393	103,300
寄付金	115,028	31,087	169,544	140,788	126,833
経常費等補助金	1,582,526	1,936,521	1,927,257	1,956,184	3,265,011
付随事業収入	556,633	863,666	774,557	757,792	451,675
雑収入	2,924,559	2,912,309	3,079,999	2,961,738	2,424,251
教育活動収入計	31,169,328	31,447,444	30,099,129	30,278,783	31,626,067
事業活動支出の部					
人件費	11,471,541	11,330,567	11,524,097	10,981,359	9,729,215
教育研究経費	8,249,475	8,980,303	8,629,403	8,818,089	10,025,398
管理経費	6,077,630	6,310,690	6,219,228	6,387,497	6,304,196
徴収不能額等	842	469	1,123	458	333
教育活動支出計	25,799,488	26,622,030	26,373,851	26,187,404	26,059,143
教育活動収支差額	5,369,840	4,825,415	3,725,279	4,091,379	5,566,924
教育活動外収支					
業活動収入の部					
受取利息・配当金	2,367	276	248	13,565	35,697
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	2,367	276	248	13,565	35,697
事業活動支出の部					
借入金等利息	73,923	62,480	49,249	53,508	57,955
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	73,923	62,480	49,249	53,508	57,995
教育活動外収支差額	△ 71,555	△ 62,204	△ 49,001	△ 39,943	△ 22,258
経常収支差額	5,298,285	4,763,211	3,676,277	4,051,436	5,544,667
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	202,105	862,079	1,087,569	5,872	10,856
その他の特別収入	23,453	60,716	26,202	130,980	32,176
特別収入計	225,558	922,795	1,113,771	136,852	43,032
事業活動支出の部					
資産処分差額	37,038	170,526	18,709	32,622	26,977
その他の特別支出	120,306	119,242	0	0	908,562
特別支出計	157,343	289,768	18,709	32,622	935,540
特別収支差額	68,214	633,027	1,095,062	104,231	△ 892,507
基本金組入前当年度収支差額	5,366,499	5,396,238	4,771,339	4,155,667	4,652,159
基本金組入額合計	△ 7,635,491	△ 4,228,399	△ 3,764,185	△ 3,339,472	△ 4,315,346
当年度収支差額	△ 2,268,992	1,167,839	1,007,154	816,195	336,813
前年度繰越収支差額	△ 23,989,796	△ 26,258,788	△ 25,090,950	△ 24,083,796	△ 23,267,601
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 26,258,788	△ 25,090,950	△ 24,083,796	△ 23,267,601	△ 22,930,788
(参考)					
事業活動収入計	31,397,253	32,370,516	31,213,148	30,429,201	31,704,796
事業活動支出計	26,030,754	26,974,278	26,441,809	26,273,534	27,052,637

※ 千円単位で表示する際、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ)財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	44.3%	44.2%	47.9%	45.1%	36.0%
教育研究経費比率	26.5%	28.6%	28.7%	29.1%	28.6%
事業活動収支差額比率	17.1%	16.7%	15.3%	13.7%	16.7%
学生生徒等納付金比率	83.1%	81.5%	79.9%	80.4%	81.5%
経常収支差額比率	17.0%	15.1%	12.2%	13.4%	15.1%

③資金収支計算書関係

令和7年度は、学生生徒等納付金収入が前年度比で増加し、補助金収入も大幅に伸長したことから、収入の部合計は74,766,987千円となり、前年度を上回る結果でした。また、教育研究経費支出は教育環境の充実に向けて増加した一方で、人件費支出は適切に抑制されており、健全な財務運営が維持されています。活動区分資金収支においては、教育活動による資金収支差額が大きく改善しており、本業である教育活動による安定的な資金確保がなされていることが確認できます。さらに、翌年度繰越支払資金も年々増加しており、経年的に見ても財務基盤の安定化が着実に図られています。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	25,915,581	25,622,307	24,055,368	24,363,888	25,254,997
手数料収入	75,001	81,554	92,404	98,393	103,300
寄付金収入	114,972	31,087	169,544	140,394	126,833
補助金収入	1,605,979	1,994,577	1,953,459	1,967,219	3,296,737
資産売却収入	714,964	1,365,895	1,461,103	6,072	13,553
付随事業・収益事業収入	556,633	863,666	774,557	757,792	451,675
受取利息・配当金収入	2,367	276	248	13,565	35,697
雑収入	2,924,559	2,912,309	3,079,999	3,081,683	2,423,251
借入金等収入	680,000	340,000	0	0	0
前受金収入	10,962,172	10,322,390	10,279,132	11,008,988	11,350,732
その他の収入	9,019,036	9,119,672	9,841,213	9,342,579	10,473,485
資金収入調整勘定	△ 12,177,902	△ 11,751,750	△ 11,274,629	△ 11,358,636	△ 11,847,304
前年度繰越支払資金	24,090,696	23,539,081	25,873,650	29,438,576	33,084,030
収入の部合計	64,484,058	64,441,064	66,306,049	68,860,514	74,766,987

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	11,511,231	11,367,865	11,505,564	11,013,372	9,786,333
教育研究経費支出	6,628,501	7,155,559	6,692,437	6,794,237	7,905,950
管理経費支出	5,384,059	5,534,055	5,411,701	5,554,717	5,438,268
借入金等利息支出	73,923	62,480	49,249	53,508	57,955
借入金等返済支出	1,612,882	1,729,256	1,951,714	1,493,764	1,228,974
施設関係支出	7,376,345	2,798,634	1,925,819	1,816,947	2,538,428
設備関係支出	925,169	889,284	693,104	698,757	724,837
資産運用支出	10,000	20,300	2,000	0	0
その他の支出	10,492,098	11,539,902	11,342,475	11,343,885	12,306,375
資金支出調整勘定	△ 3,069,231	△ 2,529,922	△ 2,706,590	△ 2,992,705	△ 2,292,138
翌年度繰越支払資金	23,539,081	25,873,650	29,438,576	33,084,030	37,072,007
支出の部合計	64,484,058	64,441,065	66,306,049	68,860,514	74,766,987

※ 千円単位で表示する際、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	31,169,272	31,447,444	30,099,129	30,278,389	31,625,067
教育活動資金支出計	23,522,726	24,057,480	23,609,702	23,362,326	23,130,550
差引	7,646,546	7,389,964	6,489,428	6,916,063	8,494,516
調整勘定等	△ 287,629	△ 1,077,409	△ 16,395	603,175	258,952
教育活動資金収支差額	7,358,917	6,312,556	6,473,033	7,519,237	8,753,468
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	738,417	1,423,951	1,487,305	13,980	45,280
施設整備等活動資金支出計	8,301,515	3,687,919	2,618,923	2,515,704	3,263,264
差引	△ 7,563,098	△ 2,263,967	△ 1,131,617	△ 2,501,724	△ 3,217,984
調整勘定等	436,073	△ 230,199	22,413	223,023	△ 375,125
施設整備等活動資金収支差額	△ 7,127,025	△ 2,494,166	△ 1,109,205	△ 2,278,701	△ 3,593,110
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	231,892	3,818,390	5,363,828	5,240,536	5,160,359
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	9,116,793	8,838,595	9,052,929	8,529,737	9,425,303
その他の活動資金支出計	9,898,932	10,358,232	10,788,577	10,175,821	10,591,755
差引	△ 782,139	△ 1,519,638	△ 1,735,648	△ 1,646,085	△ 1,166,452
調整勘定等	△ 1,369	35,817	△ 63,254	51,003	△ 5,930
その他の活動資金収支差額	△ 783,507	△ 1,483,821	△ 1,798,901	△ 1,595,082	△ 1,172,382
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 551,615	2,334,569	3,564,927	3,645,454	3,987,977
前年度繰越支払資金	24,090,696	23,539,081	25,873,650	29,438,576	33,084,030
翌年度繰越支払資金	23,539,081	25,873,650	29,438,576	33,084,030	37,072,007

※ 千円単位で表示する際、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	23.6%	20.1%	21.5%	24.8%	20.1%

(2) その他

①資産の運用状況

令和8年3月末時点

ア) 有価証券 235,600千円 … 時価のない有価証券(グループ会社の株式)

イ) 定期預金 9,010,000千円

[内訳]

定期預金 7,010,000千円 … 一般定期

特約付定期預金 2,000,000千円 … 金融機関に期限前償還権あり

現在は、安全性を重視し、定期預金のみで資産運用を行っています。

また、今後の市場動向や社会的要請等も踏まえながら、投資主体としての組織体制の整備や、政府が進める「アセットオーナー・プリンシプル」の受入れの要否について検討してまいります。

②学校債の発行

学校債の発行はありません。

③寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	金額	摘要
受配者指定寄付金	112,000	教育研究に要する経常経費
学生（卒業生、在校生）寄付金	5,881	教育設備・校舎環境整備
現物寄付	450	自動車大分校 自習用車両（トヨタ様）

④補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	40,880	
地方公共団体補助金	2,848,735	
都道府県補助金	389,511	
市区町村補助金	14,558	
東京都私学財団補助金	10,053	

⑤収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和7年度財務実績

項目	金額（前年比）
事業活動収入計	31,704,796 千円（104.2%）
事業活動支出計	27,052,637 千円（103.0%）
経常収支差額	5,544,667 千円（136.9%）
基本金組入前当年度収支差額	4,652,159 千円（111.9%）

令和7年度入学実績

学校種別	入学人数（前年比）	備考
大学院	78名（108.3%）	
大学	235名（-）	R7.4 開学
高等学校	144名（130.9%）	R7.4 町田キャンパス開校
幼稚園	78名（82.1%）	
専門学校	11,018名（103.6%）	
各種学校（日本語学院）	441名（97.6%）	※在留資格交付数を示す

令和7年度の入学実績は、幼稚園において、併願先への進学等により入園者数が前年を下回り、各種学校（日本語学院）においても前年比微減となったものの、その他の学校種別では増加となり、学園全体としてはおおむね順調な募集状況となりました。

また、令和7年度は大学開学をはじめ、前年度に引き続き、専門学校における情報IT分野における新設校の設置や、高等学校における新キャンパス展開等を推進し、積極的な学校運営に取り組みました。これらの取り組みや安定した学生募集等により、前年に比べ収支差額が増加し、財務状況は堅調に推移しております。

②経営上の成果と課題

専門学校においては、教育内容の充実及び教育環境整備等を踏まえ、学納金の見直し（値上げ）を実施したことにより、収入面では増加となりました。支出面では、各校及び各部署において、経費の見直しや運営効率の向上に取り組んだ結果、物価上昇等の影響を受けつつも、全体として支出増加の抑制に努めることができました。

一方で、18歳人口については、令和6年度及び令和7年度は横ばいで推移しているものの、令和8年度以降は緩やかな減少傾向が見込まれております。今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識しております。

③今後の方針・対応方法

現在、大原学園は全国32都市に大学院、大学、高等学校、幼稚園、専門学校及び各種学校を展開し、合計99校を設置しております。特に、IT人材不足を見据え、令和3年度から情報IT分野の専門学校設置を本格的に進めており、令和7年度には23校となりました。

また、高等学校においては、令和8年度に立川キャンパスを開校し、令和9年度には大宮及び横浜キャンパスの設置を検討しております。さらに、専門学校においては、大宮に埼玉県初となるスポーツ分野の専門学校を開校し、関連分野への進学を希望する学生ニーズに応えてまいります。

今後も、学生・受講生の成長と成功、教職員の成長及び働きがいの向上、並びに学園の健全かつ安定的な経営との調和を図りながら、持続的な学校運営を推進してまいります。そのため、政府方針や社会環境の変化、産業界の人材需要等を踏まえ、引き続き教育サービスの質的向上に取り組んでまいります。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

第 505 回理事会（令和 7 年 2 月 28 日開催）および第 506 回理事会（令和 7 年 3 月 21 日開催）において、改正私立学校法に則り、内部統制システムの整備について審議し、決議されました。具体的には、基本方針の策定、関連諸規程の整備および見直しが行われました。

- ① 内部統制システム整備の基本方針の策定
 - ・ 経営に関する管理体制
 - ・ リスク管理に関する体制
 - ・ コンプライアンスに関する管理体制
 - ・ 監査環境の整備
- ② 内部統制システムに係る諸規程の整備および見直し

<大原学園 諸規程>

No.	規 程	新規策定・改定年月
1	寄附行為	R7.6 改定
2	寄附行為施行細則	R7.4 改定
3	理事選考委員会規程	
4	評議員選考委員会規程	
5	常勤監事規程	
6	監事監査規程	R7.4 改定
7	常務理事会規則	
8	役員報酬等に関する規程	R7.4 改定
9	役員退職慰労金規程	
10	役員等 特別職の在任年齢規程	
11	執行役員規程	
12	内部監査規則	R7.4 改定
13	コンプライアンス規程	R7.4 新規策定
14	リスク管理規程	R7.4 新規策定
15	組織および職務分掌規程	R7.4 改定
16	就業規則	R8.4 改定
17	給与規程	R8.4 改定
18	退職金規程	R7.10 改定
19	旅費規程	R8.4 改定
20	職種別職能等級規程	
21	人事考課制度規程	
22	再雇用規程	R7.4 改定

No.	規 程	新規策定・改定年月
23	慶弔費規程	
24	育児・介護休業等規程	R7.10 改定
25	公益通報者保護規程	
26	ハラスメント防止規程	
27	職員車両通勤取扱規程	
28	転勤取扱規程	R8.4 改定
29	文書取扱規程	R7.4 改定
30	文書保存規程	R8.4 改定
31	公印取扱規程	R7.4 改定
32	経理規程	R8.4 改定
33	経理規程施行細則	R8.4 改定
34	固定資産及び物品管理規程	
35	稟議規程	R7.4 新規策定
36	学費等減免内規	R7.4 改定
37	有期雇用職員就業規則	R8.4 改定
38	短時間勤務者（非常勤教員等）就業規則 [週 20 時間以上、40 時間未満]	R7.4 改定
39	短時間勤務者（非常勤教員等）就業規則 [週 20 時間未満]	R7.4 改定
40	情報セキュリティポリシー	R8.4 改定

（２）体制整備及び運用状況の概要

- ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 「文書取扱規程」 および 「文書保存規程」（令和7年4月1日改定施行）に定める
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 「リスク管理規程」（令和7年4月1日新規策定施行）に定める
- ③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 「寄附行為」 および 「寄附行為施行細則」（令和7年4月1日改定施行）に定める
- ④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制
 - ・ 「コンプライアンス規程」 および 「リスク管理規程」（令和7年4月1日新規策定施行）に定める
 - ・ 内部監査室の設置および 「内部監査規則」（令和7年4月1日改定施行）に定める
- ⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - ・ 「監事監査規程」（令和7年4月1日改定施行）に定める

附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要な事項についての特記事項はございません。